

第 2 次総合振興計画後期基本計画
「現状と課題」（素案）

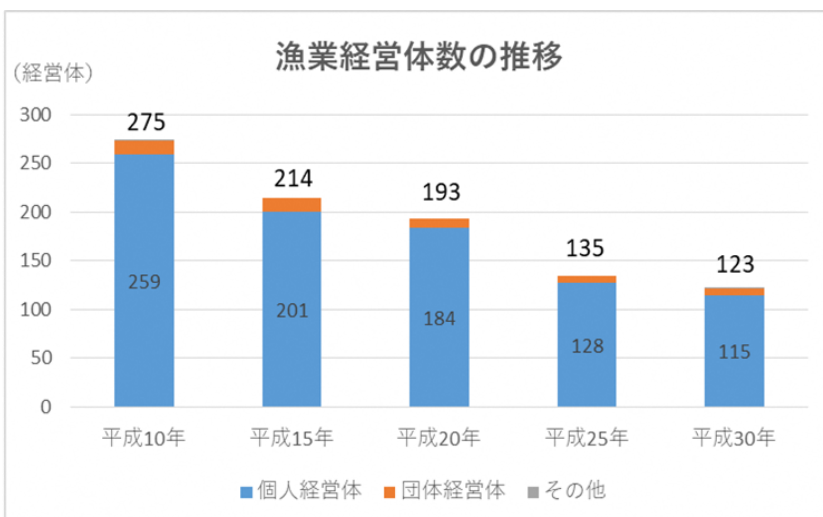
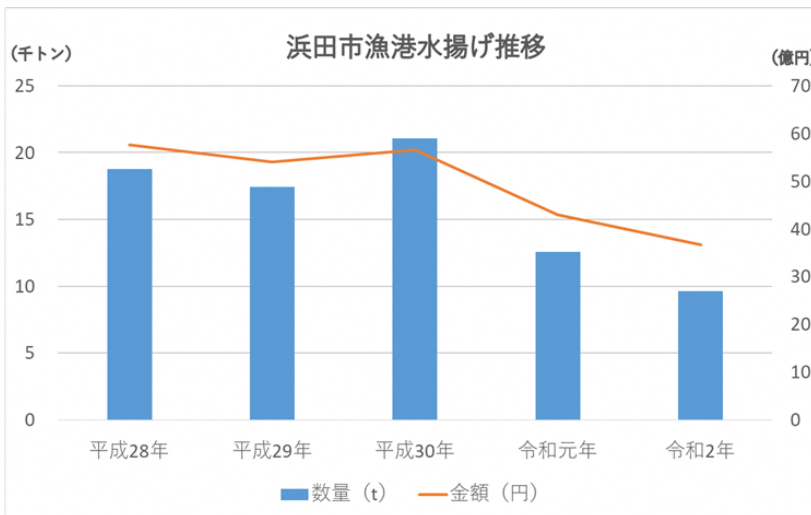
I 産業経済部門

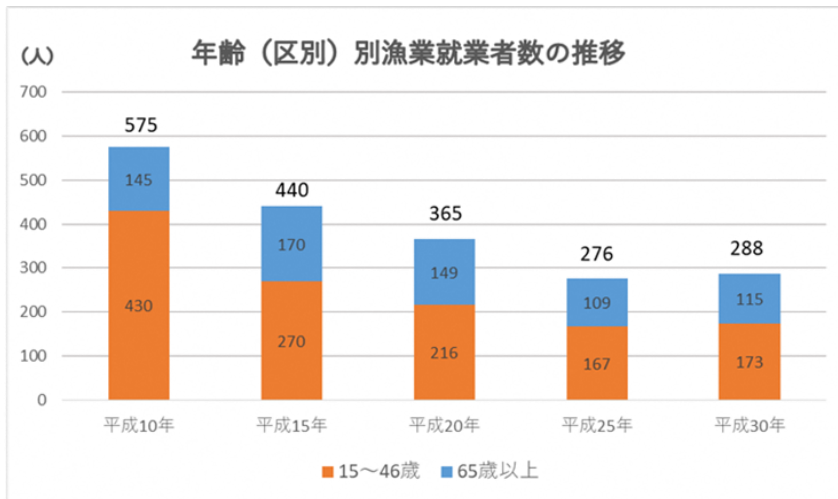
～活力のある産業を育て雇用をつくるまち～

1 水産業の振興

● 現状と課題

- ◆ 水産業を取り巻く情勢は、令和元年5月に地元沖合底びき網漁船団1ヶ統が廃業、令和3年3月には地元中型まき網漁船団1ヶ統が海難事故により早期の操業再開が困難な状況となり、水揚量の更なる減少が危惧されています。加えて、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足等によって厳しい状況が続いています。
- ◆ 基幹産業である水産業の振興に向け、水産物の取り扱いを行う仲買・水産加工・流通・小売などの関連産業の活性化のため、水揚量の確保が急務です。そのためにも、浜田漁港において安定的に水揚を行う地元沖合底びき網漁船団と地元中型まき網漁船団の維持・存続は最重要課題であり、漁船の老朽化対策や担い手の確保対策が必要です。更に、水揚量を増やすための地元外漁船団の誘致、魚価の維持・向上のための荷さばき所や冷凍冷蔵庫等の整備、消費拡大のための「山陰浜田港」水産物の販路開拓などの対策が求められています。





【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 水産業を取り巻く情勢は、平成2年の水揚量19万8,000トン、水揚金額116億3,000万円をピークに漁獲量が減少し、魚価の低迷、漁船の老朽化、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、消費者の魚離れ、漁港・海岸施設の老朽化等によって厳しい状況が続いています。
- ◆ 基幹産業の水産業の振興を図るためには、地元の沖合底曳網漁船5ヶ統とまき網漁船2ヶ統の存続や、浜田漁港の取扱量を増やすための外来船の誘致、また、魚価の維持・向上のための荷捌所や冷凍冷蔵庫等の整備、「山陰浜田港」水産物の販路拡大等、抜本的な対策が必要です。

2 農林業の振興

● 現状と課題

◆ 本市の農地は、中山間地に位置し、全国と比べ水田の占める割合が高く、米の消費減少・価格低迷や、農業者の高齢化・担い手不足、有害鳥獣被害による耕作意欲の減退により、優良な農地が利活用されず、荒廃農地（耕作放棄地）が拡大する傾向にあります。

また、集落営農の組織化や西条柿、赤梨、大粒ぶどうの産地化を進めていますが、地域によっては、担い手不足等により組織の弱体化や産地維持が難しくなっています。

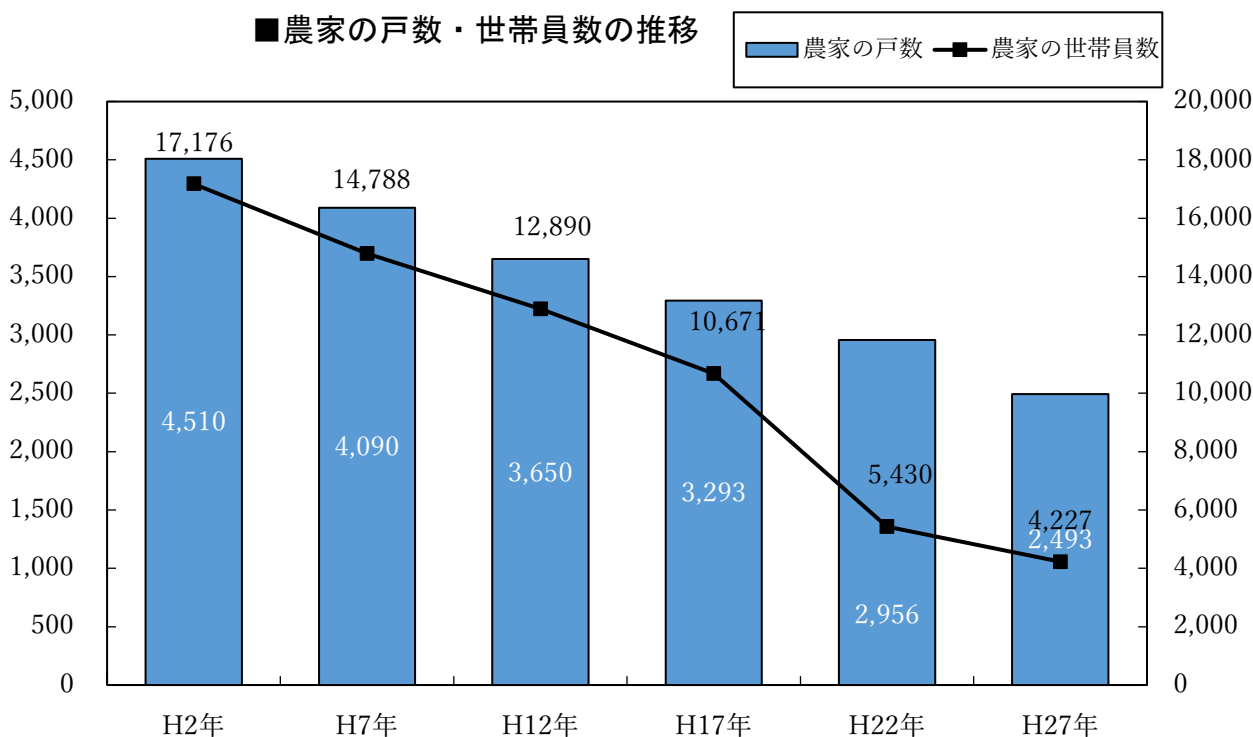
一方、消費者や食品業界からは有機農産品をはじめとする安全で安心な農産物のニーズが高まっており、需要に応じた生産体制が求められているところです。

こうした状況の中でも、将来的な持続性が高まるような農業構造へ移行するため、更なる担い手の育成や担い手への農地集積・集約する取組みが必要です。

◆ 本市の林業は、長期にわたる木材価格の低迷や森林所有者の高齢化により山主離れが進み、適正な管理がなされない森林や、伐期が到来しても伐採せずに放置された森林が増えています。

このような状況の中で、島根県及び本市が掲げる「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を展開するため、森林管理者の明確化による適切な森林整備と、伐採後の再造林を進めていく必要があります。

また、儲かる林業の実現のため、林業事業者による素材生産量を増加するとともに、収益向上に向けて、木材を有利販売できる体制づくりが求められます。



(資料：農林業センサス)

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 農業・農村においては、農業者の高齢化や担い手不足、米価等の農産物価格の低迷により、優良な農地が利活用されず、耕作放棄地が拡大する傾向にあり、農地や水路、農道等の保全管理が困難な状況に直面しています。さらに、農業が最も大きな影響を受けると予想されるTPP交渉については、国や県と連携し、地方の実態を考慮した実効性のある具体的な対策の取り組みが必要です。一方、消費者や食品産業界からは、安全・安心で新鮮な農産物や多彩で高品質な食品へのニーズが高まっており、地域が共同で農地を守る体制づくりと、中山間地域の特性を活かした生産から加工、販売に至るまでの戦略的な取り組みが必要です。
- ◆ 林業においては、長期にわたる材価の低迷、森林所有者の高齢化や不在化による山離れが深刻な状況の中、「伐って使って、植えて育てる」循環型林業の確立に向け、儲かる林業ビジネスモデルの構築を引き続き推進します。また、木質バイオマス※発電の木質チップ等の木材需要の増加が見込まれており、木材の利用拡大と安定供給に向けた体制づくりとともに、森林が本来持っている地球温暖化や土砂災害の防止機能を最大限に発揮するため、健全な森林の整備・育成を行う必要があります。

3 商工業の振興

● 現状と課題

- ◆ 浜田市の産業構造は、三隅発電所の影響が大きく、経済活動総生産の構成比を見ると、「電気・ガス・水道業」が20%以上で最も高く、次いで「製造業」、「保健衛生・社会事業」が10%超を占めています。
- ◆ 市内商工事業者は、8割以上を小規模事業者が占め、公的マネーへの依存も大きく、全体的に持続的な事業発展に課題を抱えています。

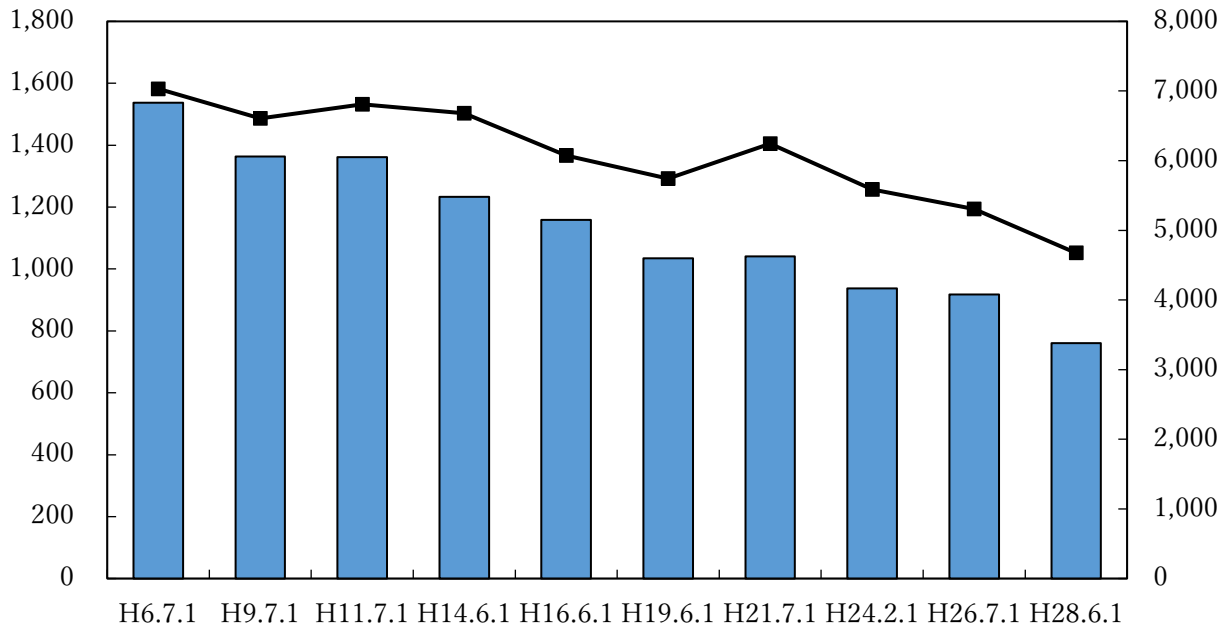
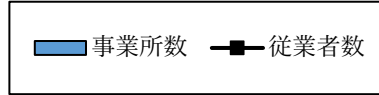
このため、創業・起業や女性経営者等による女性の視点に立った経営戦略を支援し、次の時代を担う新規事業者の増加を図るとともに、後継者不在の既存事業主に対する事業承継に取り組むため、情報発信や新事業展開への支援が求められています。
- ◆ 市内商業地は、平成3年12月の浜田自動車道の開通後、郊外型大型店舗やコンビニエンスストア等の進出、後継者不足等により以前のような賑わいがなくなり、中心市街地の魅力が薄れ、空き店舗の増加や商業機能の衰退が進んでおり、商店街組織のみならず業態の連合体等による賑わい創出や新たなまちづくりとしての転換が求められています。
- ◆ 全国に誇れる水産加工品や工業製品も数多くあるが、若年労働者の県外流出による後継者不足やIT活用等の戦略的な情報発信不足により、販路の拡大が大きく見込めない現状となっています。

また、全国的なスマホやタブレットの普及によるインターネット販売が進み、市民の市内小売店での購買が低下している傾向あります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、アフターコロナを見据えた「域外マネーの獲得」と「地域内経済循環」のための新たな取り組みが求められています。
- ◆ ふるさと寄附は、平成27年度の20億円をピークに減少したものの、自治体間競争が激化する中、依然10億を超え、全国の自治体の中では安定して多くの応援をいただき、市内事業者の販路拡大にも寄与しております。

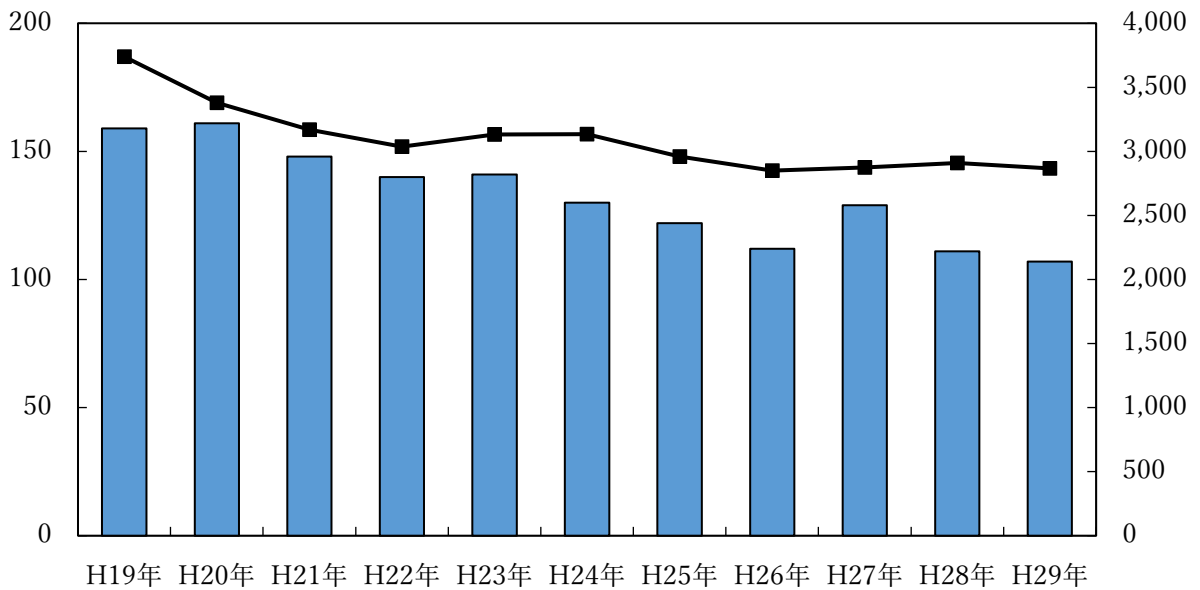
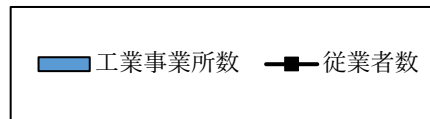
こうした厳しい状況の中、多くの方に共感し、応援していただけるよう、使い道のアピールや浜田市の魅力・特産品のPRの推進が求められています。

■商業事業所数、従事者数の推移



(平成 19 年までは商業統計調査)
(平成 21 年以降は経済センサス)

■工業事業所数、従事者数の推移



(工業統計調査)
(平成 23 年、27 年は経済センサス活動調査)

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

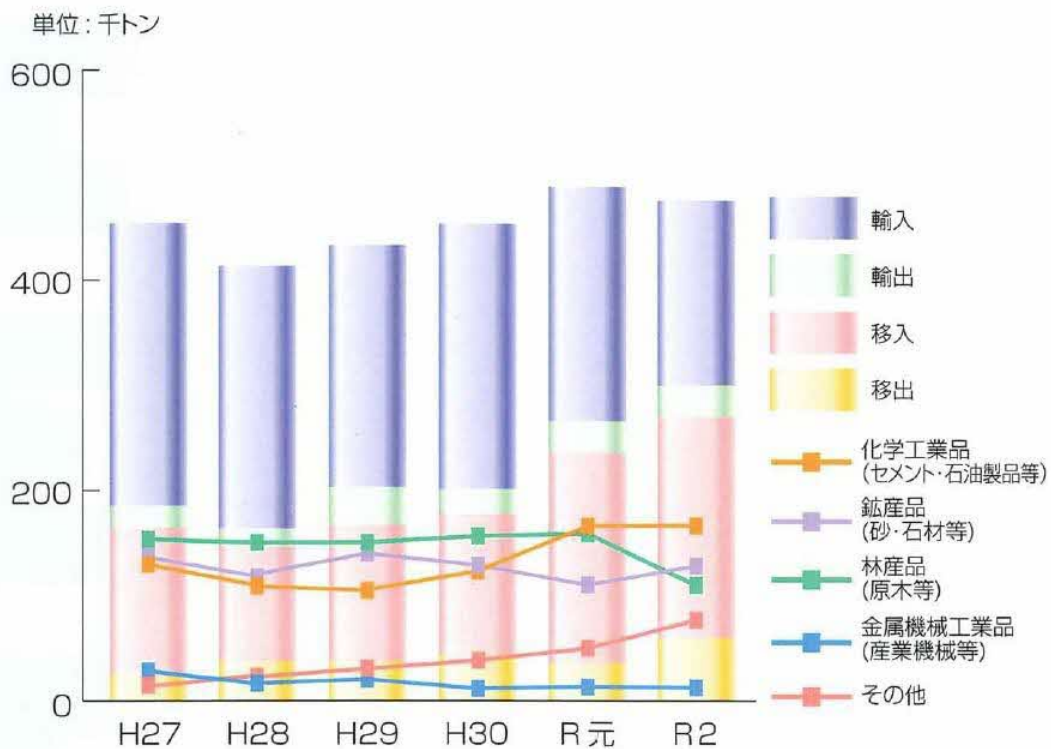
- ◆ 本市は、豊富な地域資源や食料品製造業の集積がある一方、公的マネーへの依存が大きい産業構造となっています。また、本市の産業構造の特徴は、依然、域内市場産業が域外市場産業に対して優位にあり、構造転換が図られていない現状にあります。
- ◆ 「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」等の主要産業において、公共投資に依存した産業構造が十分改善されない段階で、公共事業の減少を主要因として、事業所数や従業員数、総生産額等の事業活動を示す数値の低下・減少が明らかになっています。
- ◆ 地域経済構造の転換は依然もっとも重要な課題であり、自立した地域経済への転換が必要です。
- ◆ 郊外型大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により、小売業等の小規模事業主の廃業と空き店舗数が増加している現状であり、地元の大学、専門学校、学生等の若者や女性が集まるような魅力ある商店・店舗づくりが求められています。創業・起業や女性経営者等による女性の視点に立った経営戦略を支援し、次の時代を担う小規模事業主の増加を図るとともに、後継者不在の既存事業主に対する事業承継に取り組んでいく必要があります。また、食品等の日用品の買物に困る高齢者等の増加や、身近な存在であった地域の商店の閉鎖により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れる買い物弱者対策や安否確認につながる継続的な移動販売事業の構築が求められています。

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

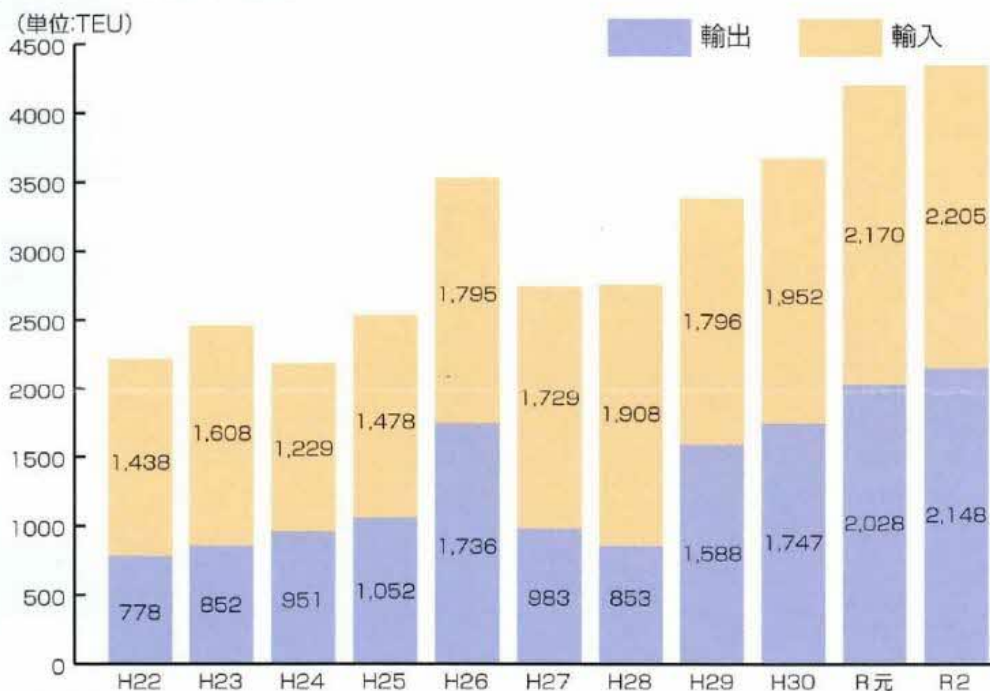
● 現状と課題

- ◆ 本市は重要港湾である浜田港と三隅港を有しており、地域の産業・経済を支える重要な物流拠点となっています。なかでも県内唯一の国際貿易港である浜田港は、平成13年に韓国・釜山港と結ぶ国際定期コンテナ航路が就航したほか、平成22年に重点港湾43港の一つに選ばれ、平成23年には国における原木機能の日本海側拠点港に選定されました。浜田港の港湾周辺整備においては、新北防波堤の建設や福井埠頭に上屋整備など機能強化を図られ、島根県、浜田港振興会及び港湾関係者と連携し、港湾機能強化に向けた要望活動に取り組んでいます。国際定期コンテナ航路の取扱貨物量は令和2年度末に4年連続で過去最高を更新するなど着実に増加しています。
- ◆ 海運業を取り巻く情勢は、世界的な船舶の大型化や新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いています。浜田港においては、大型船舶に対応した係留機能の強化や、荷捌き用地の確保・保管機能の充実、コロナ禍における海上運賃の高騰やクルーズ客船受入等の対応に取り組んでいく必要があります。また、これまで定期寄港していたコンテナ船社が一時休止したため、寄港する航路の維持・拡充するための喫緊の取り組みが求められています。
- ◆ 今後はウィズコロナ・アフターコロナを見据えながら、港湾周辺整備の推進、集荷対策の促進、国際定期コンテナ航路の維持・拡充により、持続可能な企業活動の活発化を促進し、引き続き浜田港を活用した産業振興を推進することが課題となっています。

外貿内貿品種別貨物量の推移



コンテナ個数の推移



※実入りコンテナの取扱個数

※1TEUは20フィートコンテナ1個。(40フィートコンテナは2TEUとして計上)

令和2年の貿易相手国上位5か国の取扱貨物量及び主要品目

(単位:トン)

| 順位 | | 輸 出 | | 輸 入 | | | |
|----|---------|--------|-------------------|-----|---------|--------|-------------------------------|
| 1 | 中 国 | 19,412 | 紙・パルプ、製材、糸及び紡績半製品 | 1 | インドネシア | 65,335 | 石炭、薪炭 |
| 2 | 台 湾 | 4,966 | 紙・パルプ、窯業品 | 2 | ロ シ ア | 35,382 | 石炭、窯業品 |
| 3 | 韓 国 | 3,303 | 非金属鉱物、製材、その他輸送機械 | 3 | カ ナ ダ | 27,445 | 原木、豆類 |
| 4 | ベ ト ナ ム | 2,782 | 動植物性製造飼肥料、原木、ゴム製品 | 4 | 中 国 | 17,579 | 非金属鉱物、化学薬品、産業機械 |
| 5 | イ ン ド | 174 | 糸及び紡績半製品 | 5 | ア メ リ カ | 15,619 | 原木、その他農産品、染料・塗料・合成樹脂、その他化学工業品 |

出典：島根県浜田港湾振興センター{浜田港要覧 2021}

【参考：前期基本計画】

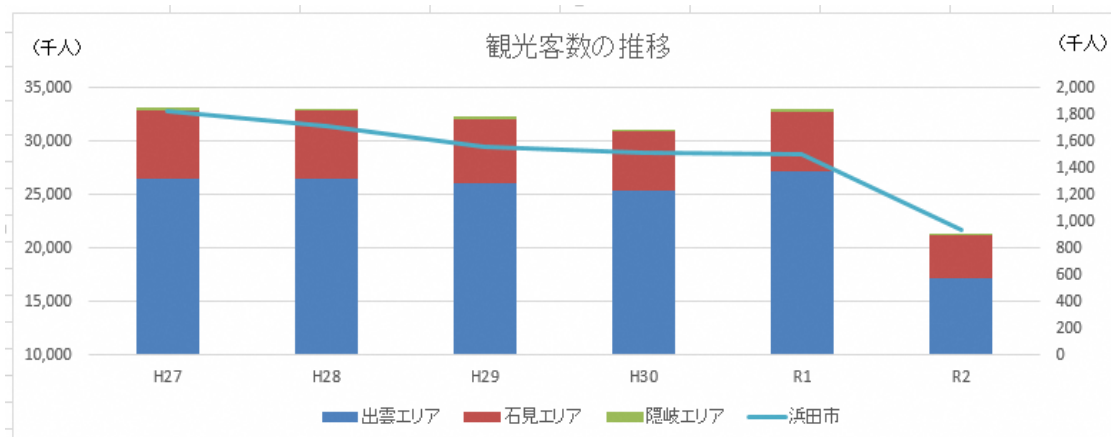
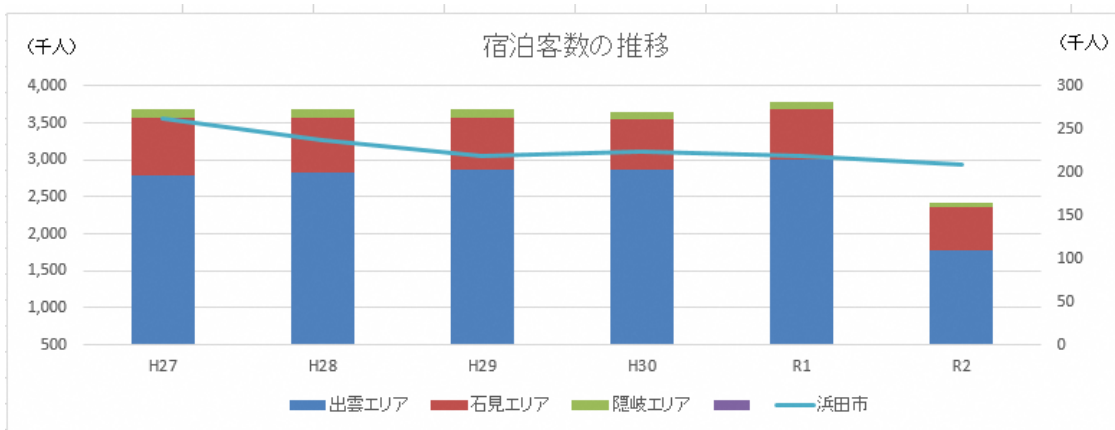
● 現状と課題

- ◆ 本市は重要港湾である浜田港と三隅港を有しており、地域の産業・経済を支える重要な物流拠点となっています。なかでも県内唯一の国際貿易港である浜田港は、平成22年に重点港湾43港の一つに選ばれ、平成23年には国における原木機能の日本海側拠点港に選定されました。このような状況の中、新北防波堤の建設や山陰自動車道と直結する臨港道路福井4号線等の港湾整備が進められています。
- ◆ 浜田港においては、長浜地区でのパーム椰子殻の取扱いの開始や福井地区のコンテナ貨物の取扱量の増加に伴い、埠頭の拡大や大型船舶の寄港を可能とする水深の確保等、更なる港湾インフラ※の整備が必要となっています。また、三隅港では取扱い貨物の多様化による更なる利用促進が求められています。
- ◆ このように、港湾整備の推進や利用促進により、企業活動の活発化を促進し、地域産業の振興を図ることが課題となっています。

5 観光・交流の推進

● 現状と課題

- ◆ 島根県内の観光入込客延べ数は、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響のあった令和2年以前は、横ばいの傾向にありましたが、本市の観光入込客数延べ数は、近年、減少傾向にあります。また、県内エリア別にみると、令和2年以前、出雲地域は堅調に推移していることに対して、石見地域、隠岐地域はともに減少傾向にあります。
- ◆ しまね海洋館アクアス」や「はまだお魚市場」などの観光・集客施設を核に、「温泉」や「石見神楽」、「食の魅力」など、地域の特色のある資源を活かし、周遊の魅力を高めることが求められています。
- ◆ 現在の観光は、団体旅行から個人・小グループ化が進み、観光客のニーズも多様化しています。そのため、本市の観光を推進していくためには、行政や観光関連団体だけではなく、市民や民間企業など様々な主体が連携し、お互いレベルアップしていく必要があります。また、SNSなどの効果的な情報伝達ツールの活用とタイムリーな情報発信による情報発信力の強化が必要です。



【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 島根県の観光入込客は、県東部を中心に推移し、県西部への波及は少なく、本市の観光入込客数は減少傾向にあります。
- ◆ 観光客のニーズは多様化しており、有名な観光地だけでなく、地域に眠っている「お宝観光資源」を精査し、その地域の観光商品として活用することが必要です。
- ◆ 既存の観光事業者や団体・市民が連携した受入体制や観光施設の整備が求められています。
- ◆ 観光客以外にも、イベントやシンポジウム等の開催、スポーツ文化合宿の誘致、ツーリズム※や都市間交流による交流人口※の拡大が必要です。

6 企業立地による雇用の推進

● 現状と課題

- ◆ 本市の有効求人倍率は、近年1.5倍を超え、求職者よりも求人が多い状況で、人手不足が続いている。求職者数は一般事務職が圧倒的に多いが、求人数は、介護サービス業、建設・土木業、保健師・看護師、接客業が多く雇用のミスマッチを解消する必要があります。
- ◆ 人手不足の現状はあるものの、技術力や生産性が高く、専門的な人材の雇用が見込まれる新たな業態や若者にとって魅力ある働く場の確保のための企業誘致の推進が求められています。
- ◆ 企業立地を促進するためには、その業種に応じた工場用地や事務所の確保等が必要ですが、浜田市においては用地の確保が難しく、新たな土地造成にも多額の費用がかかることから、遊休地や施設の有効活用が求められています。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響で働き方が変化し、テレワークなど新しいワークスタイルの定着化が予想され、サテライトオフィスの誘致などが求められています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 企業立地を促進するためには、その業種に応じた工場用地や事務所の確保等が必要です。一昨年、遊休施設を活用してIT※企業を誘致したところですが、今後も立地奨励制度を充実し、遊休土地・施設の活用や土地造成等の対応が重要となります。
また、今後、三隅発電所の作業従事者や各種イベントの人員を受け入れるため、域外マネーを獲得するホテル等の立地も必要となっています。
- ◆ 「島根あさひ社会復帰促進センター」や「三隅発電所」は、本市や周辺市町の地域経済を支える重要な社会資本であり、これらの施設を核とした地域経済の活性化を図る必要があります。また、地元で立地、拠点を構える企業や公共的機関に対しては、機能の移転や廃止等による雇用面での影響を最小限に留めるための対策が必要になっています。
- ◆ 本市の有効求人倍率は、近年1.0倍を超え、求職者よりも求人が多い状況ですが、求職者数が最も多い事務職に対し、求人数が多い職種は、接客業、介護業、保健師・看護師、製造業、建設・土木業等で、雇用のミスマッチ※を解消する必要があります。

II 健康福祉部門

～健康でいきいきと暮らせるまち～

1 医療体制の充実

● 現状と課題

- ◆ 全国的にも医師の増加が図れてきましたが医師の地域偏在や診療科偏在といった課題は残っています。中核病院である浜田医療センターでも特定診療科の常勤医師の不在や不足がみられ、民間医療機関においても医師の高齢化や後継者不足の問題を抱えています。

また、看護師等の医療従事者※も不足している状況であり、育成と確保が必要となっています。

- ◆ 「浜田市健康づくりと地域医療を守り育てる条例」に基づき、将来にわたって安定した良質な医療が確保されるよう、民間医療機関や国民健康保険診療所、中核病院は、相互に連携するとともに、医療に対する住民の理を深めながら、それぞれの役割を担うことが必要です。さらに、中核病院の診療体制の維持についての支援が必要です。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 全国的な医師不足が深刻な問題となっている中、中核病院である浜田医療センターでも特定診療科の常勤医師の不在や不足がみられ、民間医療機関においても医師の高齢化や後継者不足の問題を抱えています。

また、看護師等の医療従事者※も不足している状況であり、育成と確保が必要となっています。

- ◆ 「浜田市健康づくりと地域医療を守り育てる条例」に基づき、将来にわたって安定した良質な医療が確保されるよう、民間医療機関や国民健康保険診療所、中核病院は、相互に連携するとともに、医療に対する住民の理を深めながら、それぞれの役割を担うことが必要です。さらに、中核病院の診療体制の維持についての支援が必要です。

2 健康づくりの推進

● 現状と課題

- ◆ 平均寿命は着実に延びてきていますが、健康寿命（65歳平均自立期間）はゆるやかな伸びで、島根県内の他市と比べると低い状況が続いています。当市の健康寿命を延伸するためには、まちをあげて健康的な生活習慣づくりの取組みや介護予防・フレイル[※]予防の取組みが必要です。
- ◆ 高血圧の有病率が高いことや特定健康診査の結果から、高血圧・脂質異常症・糖尿病等の生活習慣病対策の取組の推進が必要となっています。特に脳卒中・糖尿病の発症予防と重症化予防の推進が重要な課題となっています。
- ◆ がんの年齢調整死亡率は、国・県と比較して高い状況から改善してきました。市で実施しているがん検診の受診率は低い状況で、受診率の向上の取組みが必要です。
- ◆ 社会参加は健康面に良い影響を与えますが、新型コロナウイルス感染症により、人との距離をとったり外出を自粛して、人と交流する機会が減少し、体力低下やうつなど心の健康面への影響が心配されています。

フレイル[※]：健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態。適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性がある。

(表グラフなど数値的な資料)

- ・平均寿命の推移
- ・健康寿命（65歳平均自立期間）の推移
- ・主要死因別年齢調整死亡率

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 高血圧や高脂血症、糖尿病等の生活習慣病は、健康長寿の最大の阻害要因となるだけでなく、医療費にも大きな影響を与えています。その原因となっているメタボリックシンドローム[※]（内臓脂肪症候群）は、日常生活で予防が可能なことから、バランスのとれた食生活、適度な運動、禁煙等を実践することが求められています。
- ◆ 平均寿命は延びていますが、健康寿命は島根県と比べて短くなっています。健康寿命を延伸し、自立した生活を長く送ることができる環境づくりが必要です。
- ◆ 現代社会環境の複雑多様化は、市民生活における精神的ストレスを増大させており、ライフステージ[※]に応じたところの健康づくりとところの健康問題への対応が必要です。

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

● 現状と課題

- ◆ 育児をしながら働く女性が多くなっており、地域や社会が子育て家庭に寄り添うことで、子育てと仕事を両立できる環境の整備が重要となっています。
- ◆ 出産を希望する世帯への支援や、もう一人産み育てたいと思えるような環境づくりが重要であり、子育て家庭の経済的負担の軽減を含む様々な支援が求められています。
- ◆ 積極的な情報発信（提供）や、妊娠・出産・育児と切れ目なく保護者に寄り添い、いつでも相談できる場が必要とされています。育児に対する不安が軽減され、心身ともに子育てをサポートすることにより、親子の愛着形成を健全に育むことができ、各種施策や事業により地域の社会資源とつながることが子育て家庭の地域社会に参加するきっかけになると考えられます。
- ◆ 子どもや子育て家庭を取り巻く環境が様々な要因により大きく変化している中で、行政内の各部署が連携し、幅広い視野で様々な立場から総合的に子育て支援を考えることが求められています。

（表やグラフなど数値的な資料）

【案】

- ・ 0歳～17歳人口の推移
- ・ 第3子以降出生数
- ・ 産婦健診（産後2週間・1か月）受診率
- ・ 乳幼児健診時の保護者アンケートにおける、子育てに不安を感じている人の割合の減少
- ・ 子育て世代包括支援センター利用者数
- ・ 病児病後児保育室利用者数

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化、晩婚化、未婚化の進行に加え、地域の連帯意識の希薄化、女性就業者の増加や就労形態の多様化、保育需要の多様化等、様々な要因により大きく変化しています。
- ◆ 子どもが健やかに育つためには、子育て家庭の仕事と家庭生活の両立、新しいニーズに対応した子育て支援のほか、地域全体での子育てや安心・安全なまちづくりの推進が必要です。
- ◆ また、多子世帯を中心にした子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯に対する支援が求められています。

4 高齢者福祉の充実

● 現状と課題

- ◆ 在宅での療養が難しい高齢者や専門的な介護を必要とする高齢者が、心身の状況の変化により、サービスを求めて居所の変更（県外流出）を余儀なくされている（転々としている）最も重要な課題については、「重層的支援体制」の整備が求められています。
- ◆ 生活機能低下や疾病により要介護状態に陥らないよう、介護予防に努める仕組みや、予期せぬことで、心身の状態変化があっても、かかりつけ医や多職種の医療介護従事者等の連携、さらには、地域の支えあいにより、住みなれた地域での生活を維持できる仕組みのためには、在宅医療・介護の連携強化及び認知症になっても暮らしやすい地域づくりの推進が求められています。
- ◆ 少子・高齢化が進み、老老介護等が社会問題となる中、介護を必要とする人を支えるマンパワーの拡大が重要となっています。その中で、「高齢者＝支えられる人」とする概念を見直し、高齢者が生涯現役で活躍する社会を築くことが求められています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 団塊の世代の人が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、たとえ介護が必要になっても住みなれた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム※」の構築に向けた積極的な取り組みが求められています。
- ◆ 高齢化率の急激な上昇・高齢者数の増加に伴い、介護を必要とする高齢者数も増加しています。介護を必要とする方へのサービスに加え、要介護・要支援状態にならないための取り組みや日常生活への支援が重要となってきます。
- ◆ 少子・高齢化が進み、老老介護等が社会問題となる中、介護を必要とする人を支えるマンパワーの拡大が重要となっています。その中で、「高齢者＝支えられる人」とする概念を見直し、高齢者が生涯現役で活躍する社会を築くことが求められています。

5 障がい者福祉の充実

● 現状と課題

- ◆ 障がいのある人が地域で安心して暮らしていけるよう、新たに設置した「浜田市基幹相談支援センター」を中心とし、相談支援体制のより一層の充実を進めていきます。
- ◆ 障がいのある人の自立及び社会参加を促進し、障がいの有無に関わらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現が求められています。
- ◆ 差別や偏見、疎外感を感じることがないように、障がいのある人もない人も共に理解し合いながら暮らすことができる地域づくりが求められています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 障がいのある人が安心して暮らしていくためには、何でも相談できる窓口をつくる等、相談体制の充実が必要不可欠となっています。
- ◆ 障がいのある人の自立及び社会参加を促進し、障がいの有無に関わらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現が求められています。
- ◆ 差別や偏見、疎外感を感じることがないように、障がいのある人もない人も共に理解し合いながら暮らすことができる地域づくりが求められています。

6 地域福祉の推進

● 現状と課題

- ◆ 少子高齢化や人口減少、個人の価値観や生活様式の多様化などにより、地域や家族の繋がりが希薄になりつつあります。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合う体制の構築が求められています。
- ◆ 生活課題は、経済的なものから家族関係に関わるものまで複雑で多岐にわたっており、分野を超えた支援関係機関の連携が必要となっています。
- ◆ 近年起きた全国での大災害の経験から、あらためて地域コミュニティ※の重要性が再認識され、日常からのつながりや災害時における要援護者への支援体制の構築が求められています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 地域や家族の絆が希薄になる中で、誰もが地域で安心して暮らしていくには、地域の一人ひとりのつながりや、地域へのかかわりが必要となってきています。
- ◆ 生活課題は、経済的なものから家族関係に関わるものまで複雑で多岐にわたっています。
- ◆ 近年起きた全国での大災害の経験から、あらためて地域コミュニティ※の重要性が再認識され、日常からのつながりや災害時における要援護者への支援体制の構築が求められています。

III 教育文化部門

～夢を持ち郷土を愛する人を育むまち～

1 学校教育の充実

● 現状と課題

- ◆ 学校教育では、幼児期から高校まで一貫して「生きる力」を育み、子ども一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが重要です。また、児童・生徒が快適な環境で生活するために、教育施設の計画的な整備・改修を検討する必要があります。
- ◆ 各学校では、人権尊重の精神をすべての教育の基底におき、子ども一人一人の自尊感情を育むことが重要です。また、子どもの能力や興味を引き出すよう、一人一人に応じた指導が重要となっています。このための方策として、GIGA スクール構想により整備した一人一台端末をはじめとした ICT 機器を活用するなど、個別最適化された指導を推進していくことも必要となります。また、一人一人に応じた指導を可能にするためには、教職員が子どもと向き合う時間を確保することも必要です。
- ◆ 浜田市では、食育を推進するとともに、学校給食での地産地消を推進しており、地産地消率は、県内8市では上位を維持しています。引き続き、学校給食など様々な取組を通じて、児童生徒の健全な体づくりを図っていく必要があります。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 学校教育は、将来を担う子どもの学力や豊かな心、健やかな体力を育む役割を果たしており、「生きる力」を育成することがより重要となっています。
- ◆ 各学校では、学力の向上を図るとともに、子どもの能力や興味を引き出すよう、これまで以上に一人ひとりに応じた指導が重要となっています。
- ◆ 老朽化した教育施設について、整備・改修を検討する必要があります。

2 家庭教育支援の充実

● 現状と課題

◆ 家庭環境をはじめ、子どもたちを取り巻く環境の変化やライフスタイルの多様化に伴い、家庭や地域における教育力の低下が懸念されており、学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域ぐるみで子どもも大人も成長できる取組を推進する必要があります。

◆ 青少年自立支援事業として、日常生活を円滑に営むうえでの困難を抱える子どもや若者に対する支援事業を行っています。相談・支援体制の充実を図ったり、安心して利用できる居場所の確保をしたりするために、引き続き、専門職員の配置や一人ひとりに応じた支援に努める必要があります。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

◆ 家庭環境の変化やライフスタイルの多様化に伴い、家庭や地域における教育力の低下が懸念されており、地域ぐるみで子どもの育ちを支える取組を推進する必要があります。

◆ 子どもたちを取り巻く環境の変化を受け、行政による様々な教育施策の展開・推進とともに、学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもの育ちを支えるための連携・協働の取組の充実が必要です。

3 社会教育の充実

● 現状と課題

◆学校では、新しい時代に求められている資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現が求められ、これまで以上に地域と学校の連携・協働の推進が重要になっています。

◆公民館がまちづくりセンターになり、これまで培ってきた社会教育・生涯学習を基盤とした協働のまちづくりを推進するために、まちづくり活動団体と連携し、学びから実践までつながる取組が必要です。また、この取組を推進する中において、地域で活躍する人材を育成していく必要があります。

◆図書館の所蔵資料の充実とともに、多様化する利用者のニーズに対応するため、レファレンスをはじめとする資料提供機能の向上が必要になっています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 子どもたちの自然体験や社会体験の不足から、善悪の判断や規範意識の低下等、家庭や地域での教育力の低下が懸念されています。
- ◆ 地域住民がより良く暮らすため、地域課題の解決に向けた学びを通して、地域社会の発展、活性化に寄与する人材を育成することが求められています。
- ◆ 図書館の資料提供機能の充実とともに、利用者の多様化するニーズに応じたサービスが必要になっています。

4 生涯スポーツの振興

● 現状と課題

◆ 少子高齢化により競技人口が減少するなか、市民のスポーツに対するニーズは、技術や体力の向上のみならず、人間性や社会性の涵養など多様化しています。

◆ 「人生 100 年時代」を見据えて、心身ともに健康で過ごせる健康寿命の延伸が課題となっています。一人ひとりのライフスタイルに応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現が求められています。

◆ 令和 12（2030）年に島根県において第 84 回国民スポーツ大会が開催される予定であり、競技力向上の取組を図るとともに、市内での競技実施に向けて老朽化した各スポーツ施設の整備・改修を進める必要があります。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

◆ 市民のスポーツに対するニーズや関わり方は、高度化・多様化しています。

◆ 一人ひとりのライフスタイルに応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現が求められています。

◆ 各スポーツ施設の老朽化に伴い、施設の移設を含め、整備・改修を検討する必要があります。

5 歴史・文化の伝承と創造

● 現状と課題

- ◆市民が、芸術文化をより身近に感じ、楽しみながら豊かな心を創造できるよう、活動を支援するとともに、文化施設を活用した市民参加型のイベント等を実施し、文化活動の活性化と人づくりを進める必要があります。
- ◆本市に伝え残された石見神楽などの伝統文化や、浜田節、邦楽など和の伝統文化を保存活用し、次世代へ継承していく必要があります。
- ◆三隅大平桜などの天然記念物、浜田城跡などの史跡等、多くの文化財を調査するとともに保存活用し、地域の歴史文化を次世代へ継承していく必要があります。
- ◆地域の歴史文化を保存し、市民が子どもの頃からふるさとを学習することにより理解を深めることができるよう、歴史・文化に親しめる環境整備と人づくりを推進する必要があります。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 市民が歴史や文化・芸術をより身近に感じ、楽しみながら豊かな心を創造できるよう、市民参加型のイベント等を実施し、文化・芸術活動の活性化を図る必要があります。
- ◆ 本市の石見神楽をはじめとする伝統文化や天然記念物、史跡等の多くの文化財を保存し、活用するとともに、次世代へ継承していく必要があります。
- ◆ 石央文化ホールや美術館、資料館等の文化芸術活動施設は、利用者が減少傾向にあり、魅力ある企画や展示を行うとともに子どもの頃から芸術文化に親しめる環境づくりを推進する必要があります。

IV 環境部門

～自然環境を守り活かすまち～

1 特性を活かした景観形成の推進

● 現状と課題

- ◆ 本市には、海と砂浜が織り成す美しい海岸線、緑豊かな山河等の自然、日本遺産「北前船寄港地」外ノ浦地区の風景等の歴史文化遺産等、多くの景観資源があります。
- ◆ 景観資源を守り、育て、活用し、次の世代に伝えていくため、市民・事業者・まちづくり活動団体、行政等が共通の認識に立ち、連携と協働による景観づくりを推進する必要があります。
- ◆ 平成29年策定の浜田市景観計画に基づき、景観形成上で影響が大きい大規模な建築物の新築や増改築、開発行為等の届出を義務化し、事業者の協力を得ながら、良好な景観保全に努めています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 本市は、海と砂浜が織り成す美しい海岸線と、緑豊かな山河等の自然や、先人から引き継いできた歴史文化遺産等、多くの景観資源を有しています。
- ◆ これらの景観資源を守り、育て、創造し、次の世代に伝える必要があります。
- ◆ そのためには、市民、事業者、市民団体、行政等が共通の認識に立ち、連携と協働による景観づくりを推進する必要があります。

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

● 現状と課題

- ◆ 先人によって守られてきた豊かな自然環境を後世に引き継ぎ、また快適な住環境を確保するためには、市民一人ひとりが環境保全・美化に対する意識を高め、行政、市民、事業者、まちづくり活動団体等が協働した取り組みが求められています。
- ◆ 浜田浄苑や火葬場等の生活関連施設は、老朽化が進んでいることから、長寿命化や効率的な運営、新たな整備計画等の対策を講ずる必要があります。
- ◆ 少子高齢化や核家族化の進展に伴い、犬猫等のペットを飼養する家庭が増加する一方で、鳴き声や糞尿放置、放し飼い等によるトラブルの事例も多数発生しています。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 先人によって守られてきた豊かな自然環境を後世に引き継ぎ、また快適な住環境を確保するためには、市民一人ひとりが環境保全・美化に対する意識を高め、行政、市民、事業者、関係団体等が協働した取り組みが求められています。
- ◆ 浜田浄苑や火葬場等の生活関連施設は、老朽化が進んでいることから、長寿命化や統廃合等の対策を講ずる必要があります。
- ◆ 少子高齢化や核家族化の進展に伴い、犬猫等のペットを飼養する家庭が増加する一方で、鳴き声や糞尿放置、放し飼い等によるトラブルの事例も発生しています。

3 地球温暖化対策の推進

● 現状と課題

- ◆ 二酸化炭素の排出や森林の伐採等により、地球温暖化は進行し、海面上昇や異常気象を招く等、今なお全世界的な問題としてその対策が求められています。このため、自然エネルギーの利用や省エネルギー推進のために、人や家庭、まちづくり活動団体・グループ、事業所等における足元からの活動が不可欠となっています。
- ◆ 公共施設に太陽光発電システムやバイオマス発電設備を整備する等の取り組みを行ってきましたが、引き続き、環境にやさしい再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。
- ◆ 国の「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」宣言を踏まえ、国・県と協調した取り組みが求められています。

【参考：前期基本計画】

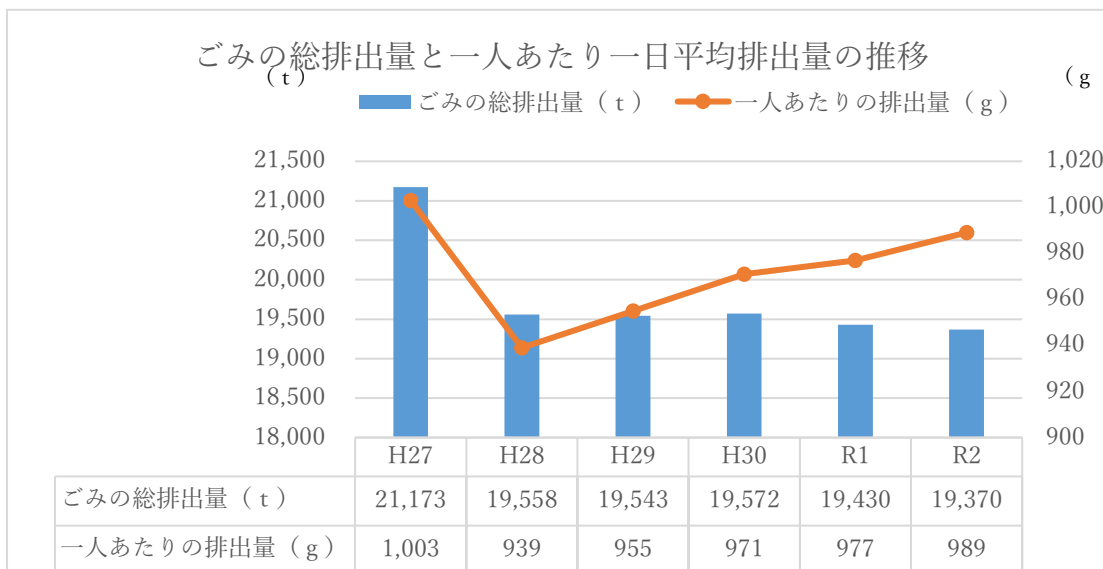
● 現状と課題

- ◆ 二酸化炭素の排出や森林の伐採等により、地球温暖化は進行し、海面上昇や異常気象を招く等、今なお全世界的な問題としてその対策が求められています。このため、自然エネルギーの利用や省エネルギー推進のために、人や家庭、市民団体・グループ、事業所等における足元からの活動が不可欠となっています。
- ◆ 公共施設に太陽光発電システムやバイオマス発電設備を整備する等の取り組みを行ってきましたが、引き続き、環境にやさしい再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。

4 循環型社会の構築

● 現状と課題

- ◆ 国においては、平成12年の循環型社会形成推進基本法を制定以降、処理・処分を中心としたシステムから、ごみの減量と、有効利用を図ることにより環境への負荷が少ない「循環型社会」の構築を目指しています。
- ◆ 市民や事業者の意識の醸成を図りながら、ごみの排出抑制や減量化、資源化を積極的に進めており、ごみの総排出量は減少傾向にありますが、一人あたり一日平均排出量は増加傾向にあり、市民一人ひとりの持続可能な取組が求められています。
- ◆ 不燃ごみの被覆型埋立処分場は、平成23年度から供用を開始し、資源化できない廃プラスチックは平成30年度から燃やせるごみに分別区分を変更しました。これにより、被覆型埋立処分場は、約36年間の延命をすることができました。
- ◆ 不法投棄は後を絶たない状況にあり、環境パトロールの強化や意識啓発が必要です。



【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 国においては、平成12年の循環型社会形成推進基本法を制定以降、処理・処分を中心としたシステムから、ごみの減量と、有効利用を図ることにより環境への負荷が少ない「循環型社会」の構築を目指しています。
- ◆ 市民や事業者の意識の醸成を図りながら、ごみの排出抑制や減量化、資源化を積極的に進めています。市民一人あたりのごみ排出量は増加傾向にあり、引き続き深化した取り組みが求められています。
- ◆ 平成23年度から不燃ごみの被覆型埋立処分場の供用を開始しましたが、廃プラスチックの処分方法や高齢者にとって分かり易いごみの分別収集も含め、その延命のための対策を研究する必要があります。

V 生活基盤部門

～生活基盤が整った快適に暮らせるまち～

1 道路網の整備

● 現状と課題

- ◆ 山陰道は、島根・鳥取・山口県を東西に約 380 km で結び、山陰地方の経済・産業の発展や、観光振興、沿線住民の生活を支える道路として期待されています。島根県内においては、全体延長約 180 km のうち開通済は 113 km（整備率 63%、R3 年 5 月現在）で、令和 7 年度中には三隅益田道路が開通する予定です。
- ◆ 浜田道（平成 3 年 12 月全線開通）は、山陽方面との経済・観光面等における重要な路線ですが、暫定 2 車線区間が多く、大雪や交通事故等による通行止めが発生しており、地元経済にも大きな影響を及ぼしています。
- ◆ 山陰道と浜田道の整備により、山陽方面との高速道路ネットワークの早期整備が期待されています。
- ◆ 国道・県道、広域農道等は、自治体間を結ぶ主要幹線道路として道路改良や道路法面の防災対策等が進められていますが、改良や対策を要する箇所は多くあります。
- ◆ 市道や農林道は、地域間を結ぶ身近な生活道であり、更なる防災対策と維持管理が必要です。
- ◆ 橋梁やトンネル等の道路施設は老朽化が進んでおり、長寿命化修繕計画に基づいた点検・修繕が必要です。

【参考：前期基本計画】

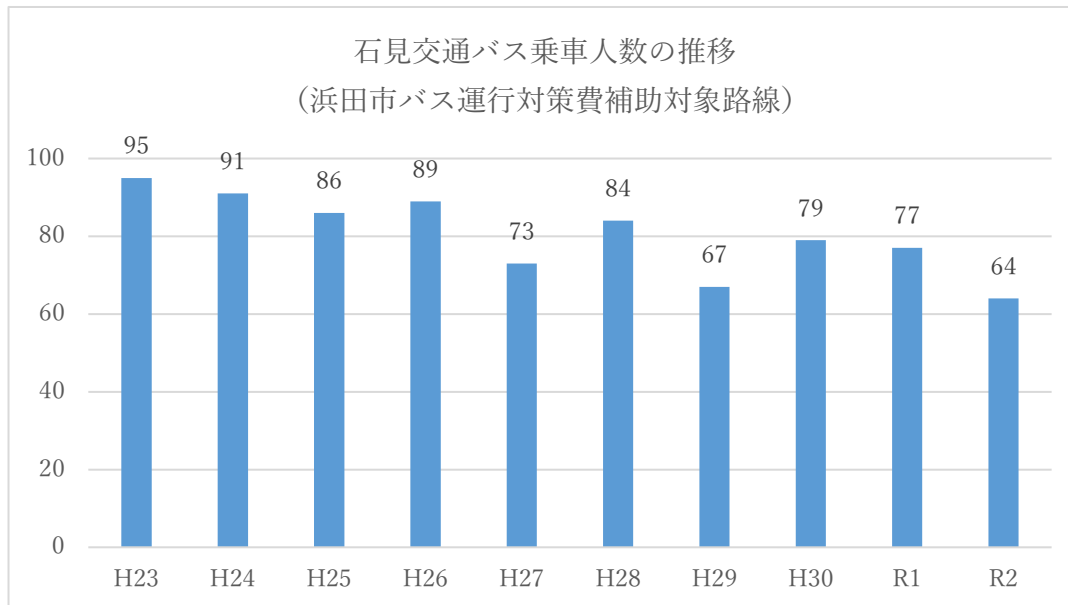
● 現状と課題

- ◆ 国道、県道及び広域農道等の主要幹線道路は、逐次改良が進められています。これら道路と山陰道を早期に結ぶ高速ネットワークの整備が期待されています。
- ◆ 市道や農林道は、地域に密着した生活道であり、快適な生活を送るためには整備が必要です。

2 公共交通の充実

● 現状と課題

- ◆ 高齢者の運転免許証保有率の上昇と人口減少の影響によって、路線バス等の公共交通利用者は、年々減少傾向にあります。加えて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって利用者が大きく減少しました。
- ◆ 一方で、公共交通は、自家用車を運転できない高齢者等にとって生活に必要不可欠なサービスです。このため、本市では、民間路線バスの廃止代替として市の生活路線バスや予約型乗合タクシーを運行するとともに、高齢者が安心して生活（通院・買い物等）できるための移動支援策として敬老福祉乗車券交付事業やコミュニティワゴン運送支援事業等に取り組んでいます。
- ◆ 将来にわたって安心して利用できる持続可能な公共交通サービスを展開するためには、市の財政負担の軽減に引き続き努めるとともに、市民・交通事業者・行政の協働によって公共交通の更なる利用促進や新たな移動手段の構築に取り組む必要があります。



【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 自家用車の普及・拡大と人口減少の影響により、路線バス等の公共交通利用者は、年々減少傾向にあります。
- ◆ 一方で、自家用車を運転できない交通弱者にとって、公共交通は、生活に必要不可欠なサービスです。なかでも特に、高齢者が安心して生活（通院・買い物等）できる交通手段の確保や移動支援策の構築は、早急に取り組むべき課題となっています。
- ◆ 将来にわたって安心して利用できる持続可能な公共交通サービスを展開するためには、市の財政負担の軽減に努めるとともに、法改正に対応した新たな施策の導入、公共交通の利用促進に取り組む必要があります。
- ◆ また、浜田市と周辺自治体に関連する広域交通（国道9号沿いのバス路線やJR山陰本線・三江線等）の維持存続に向けては、関係自治体と連携した取り組みの強化が必要です。

3 地域情報化の推進

● 現状と課題

- ◆ 全市のケーブルテレビ回線を光回線に改修する、高速情報通信基盤の整備を進めています。この整備により、都市部との情報通信格差が緩和されます。
- ◆ IT技術は日進月歩で進展しており、国が示す「新しい生活様式」やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の高度情報化社会に対応した市政運営が問われています。
- ◆ ICTを活用した行財政改革のための分析提案及び施策により、防災防犯、コミュニティ活性化、産業の振興、観光交流の促進、医療・福祉の充実、学力の向上等に寄与することが必要です。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 全市に光ケーブル網を設置し、CATV網と携帯基地局の整備を積極的に進める等した結果、高速情報通信基盤の整備は概ね完了しています。
- ◆ IT技術は日進月歩で進展しており、IT技術を活用した施策は地域の活性化に大きく影響することから、更なる施策の展開が必要となっています。
- ◆ ITを活用した行財政改革のための分析提案を行い、防災防犯、コミュニティ活性化、産業の振興、観光交流の促進、医療・福祉の充実、学力の向上等に寄与することが必要です。

4 充実した都市基盤の整備

● 現状と課題

- ◆ 人口減少と高齢化が進む中、居住区域は郊外地にも広がりつつあり、中心市街地や地域生活拠点に都市機能を誘導して充実し、効率的でコンパクトな都市づくりを進める必要があります。
- ◆ 都市計画道路のうち、長期未着手となっている計画道路の検討が必要です。
- ◆ 浜田駅周辺は、これまで土地区画整理事業や駅北開発、駅前広場整備を実施し、現在は南北道路の整備を進めていますが、空き店舗や空き地等が増えており、再整備の検討が必要です。
- ◆ 浜田市役所周辺は、国の機関が立地していますが、建物は老朽化しており、利用者にとって利便性の高い一体的な庁舎の配置が必要です。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 核家族化、モータリゼーション※の進展等から、平地が少ない本市は、郊外での開発等による人口流出が進み、中心市街地の空洞化が懸念されます。
- ◆ 人口減少、少子高齢化が進む中、市街地の拡大を抑制し、これまでに整備してきた社会資本ストックを有効に活用するとともに、中心市街地や地域生活拠点に都市機能を誘導し、充実することにより、効率的でコンパクトな都市づくりを進める必要があります。

5 快適な生活基盤の整備

● 現状と課題

- ◆ 水道事業は、国の方針に基づいて平成30年4月に簡易水道を統合後、水道料金を段階的に改定して令和2年10月に新料金に統一しましたが、今後の経営基盤の強化や老朽管路の更新等が必要です。

工業用水道は、中国電力三隅発電所及び誘致企業に工業用水を供給しており、建設中の中国電力三隅発電所2号機は令和4年11月の運転開始後からは使用水量の増加が見込まれることから、その施設の適切な維持更新が必要です。

- ◆ 下水道事業は、令和2年度から市街地での下水道整備に着手し、令和8年度から順次供用開始を目指して進めていますが、市全体の汚水処理人口普及率は48.1%で、島根県平均の81.3%を大きく下回っています。
- ◆ 市営住宅は、老朽化の状況に応じて必要な改修・修繕が必要です。また、民間の賃貸住宅や空き家が増加する中、市営住宅の位置づけを整理し、市民の快適な生活基盤の実現に向け、市営住宅及び民間賃貸住宅・空き家も含め、その活用を検討していく必要があります。
- ◆ 民間の木造住宅で耐震基準を満たしていない住宅については、引き続き耐震化の支援事業を実施し、地震等による倒壊を予防することが必要です。
- ◆ 本市の地籍調査事業は、進捗率は約44%（令和2年度末現在）で、全国平均の約52%（令和元年度末現在）を下回っています。過疎・高齢化が進む中、荒廃した山林等の境界確認が困難になることが危惧されており、早期の実施が必要です。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 水道事業は、国の方針に基づき平成28年度末に簡易水道事業を統合することになっており、統合に伴う経営基盤の強化や老朽管路の更新等が大きな課題となっています。

工業用水道は、中国電力三隅発電所及び誘致企業に工業用水を供給しています。

- ◆ 下水道事業は、集合処理や合併処理浄化槽等の整備を行ってきましたが、市街地での下水道整備に未着手のため、市全体としては整備が進んでいない状況です。

（平成26年度末の汚水処理人口普及率 浜田市44.1%、島根県77.0%）

- ◆ 市営住宅は、老朽化した住宅が増えており、今後、これらの維持、管理、建替を含めた整備等を行うため、建替費用や修繕費用を抑制し、計画的・効率的な住宅施策を進める必要があります。
- ◆ 民間の木造住宅については、地震等の災害に備えるため耐震診断や耐震改修を行う必要があります。また、空き家については年々増加しており、安全性の観点から適正な管理が求められています。
- ◆ 本市の地籍調査は、平成26年度末で約40%の進捗率であり、全国平均の約51%を下回っています。特に、過疎・高齢化が進む中山間地域においては、山林の荒廃と境界の不明化が進み、境界の確認が困難になることが危惧されており、地籍調査の早急な実施が必要です。

VI 防災・防犯・消防部門

～安全で安心して暮らせるまち～

1 災害に強いまちづくりの推進

● 現状と課題

- ◆ 本市は、過去に幾度となく集中豪雨による大きな災害に見舞われており、その教訓を活かした災害に強いまちづくりが求められています。さらには、近年の気候変動により災害発生のリスクが増大していることから、国土強靱化に向けた一層の防災・減災対策を推進する必要があります。
- ◆ 集中的な豪雨や竜巻、新たな感染症、武力攻撃やテロ等、様々な危機への的確な対応が求められており、各種の危機情報や警報、避難指示等の災害情報を市民に素早く、正確に、確実に伝える必要があります。
- ◆ 市民一人ひとりの防災意識の高揚に努めるとともに、地域防災の中心となる自主防災組織の設立や活動支援を行い、地域における防災力の向上に継続して取り組むとともに、地域防災を支える人材を養成し、市民が災害時に適切な避難行動が取れるようにする必要があります。
- ◆ 災害時の安全な避難所の設置や地域住民と連携した避難所運営を推進するとともに、高齢者や障がい者といった要配慮者が利用する福祉避難所の整備について、地域や関係機関と協力して取り組んでいく必要があります。
- ◆ 国や県、他自治体といった行政機関との相互応援体制の強化と、電力会社、電気通信及び放送事業者等の公共機関との連携体制の強化、さらには、地元企業等との災害支援に関する協定締結の推進により、防災対策と災害時の活動体制の整備・充実を図る必要があります。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 本市は、過去に幾度となく集中豪雨による激甚災害に見舞われ、その教訓を活かした災害に強いまちづくりが求められており、より一層防災・減災対策を推進していく必要があります。
- ◆ 集中的な豪雨や竜巻、新型インフルエンザ等の新たな感染症、武力攻撃やテロ等、様々な危機への的確な対応が求められており、各種の危機情報や警報、避難の指示・誘導等の情報を市民に確実に伝える必要があります。
- ◆ 自助・共助・公助の考え方にに基づき、市民の防災意識の高揚に努めるとともに、自主防災組織の設立や活動支援を行い、地域における防災力の向上を図る必要があります。
- ◆ 国や県等の行政機関、電気通信や電力供給等の公共機関との連携体制の更なる強化、他自治体等との相互応援体制の充実、また、地域の事業者等と災害支援に関する協定の締結等により、災害応急活動体制の整備・充実を図る必要があります。

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

● 現状と課題

- ◆ 社会の在り方や経済情勢の変化に伴い、価値観やライフスタイルが多様化し、人間関係の希薄化や規範意識の低下、居住者の匿名化等が進んできており、暮らしの安全と安心を確保するためには、地域社会が持つ犯罪を抑止する機能の充実強化が課題となっています。
- ◆ 浜田市内の刑法犯発生件数は減少傾向が続いていますが、新たな手口の還付金詐欺や架空料金請求詐欺の発生が後を絶たず、不審者による女性や子供への声掛け事案は依然として続いており、警察や金融機関等の関係機関、地域、市民が連携し、地域ぐるみの防犯体制をさらに強化する必要があります。
- ◆ 高齢者の交通事故が大きな社会問題となっており、浜田市内においても交通事故死者数に占める高齢者の割合は、依然として高い傾向が続いています。今後さらに高齢化が進む中、高齢者が交通事故に遭いにくい環境を整備するなど、高齢者の支援対策の充実を図る必要があります。
- ◆ 子どもの交通事故防止対策については、交通ルールと正しい交通マナーを身に付けさせるための実践的な交通安全指導が必要です。また、地域が一体となって交通指導員、見守り隊等のボランティア団体と連携し、登下校（登降園）時の交通事故防止等の防止を図る必要があります。

【参考：前期基本計画】

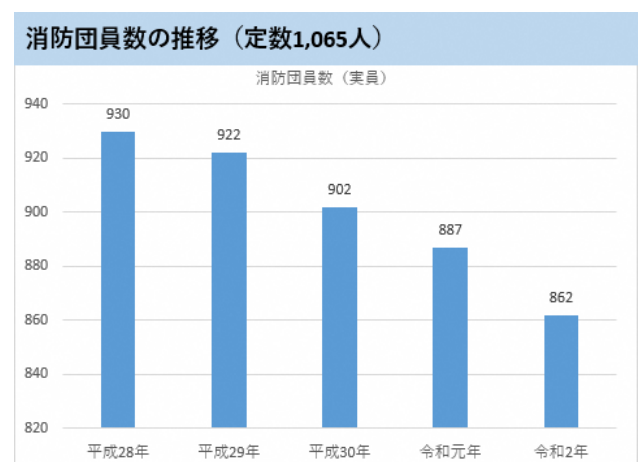
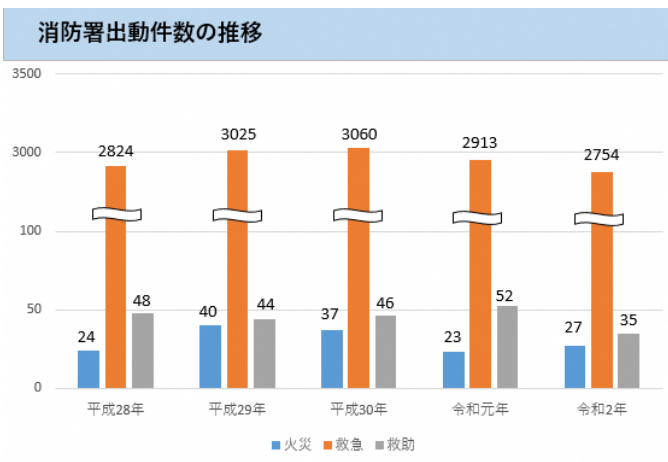
● 現状と課題

- ◆ 近年の急激な社会環境の変化に伴い、人々の価値観や生活様式は多様化し、地域社会における連帯感や規範意識の希薄化が顕著になってきており、暮らしの安全と安心を確保するためには、地域社会が持つ犯罪を抑止する機能の充実強化が重要な課題となっています。
- ◆ 浜田警察署管内での犯罪は減少傾向にありますが、高齢者を狙った還付金詐欺や悪質な訪問販売、不審者による女性や子どもへの声かけ事案等は続いており、犯罪を未然に防止するために警察と関係機関、市民、地域が連携した地域ぐるみの防犯体制を強化する必要があります。
- ◆ 近年交通事故死者数に占める高齢者の割合が高い傾向が続いています。今後ますます高齢化が進展する中、高齢者の交通事故防止活動を強力に推進し、きめ細かな高齢者支援対策を図る必要があります。
- ◆ 子どもの交通事故対策については、学校、保護者等と協力しながら交通ルールと正しい交通マナーを身に付けさせるための実践的な交通安全指導が必要です。また、見守り隊等のボランティア団体との連携、通学（園）路の危険箇所の把握・改善等により、登下校（登降園）時の交通事故等の防止を図る必要があります。

3 消防・救急体制の充実

● 現状と課題

- ◆ 一人暮らしや高齢者のみの世帯が増え、また、地域のつながりが希薄になっていることから、救急や火災、各種災害に対して地域での対応力が低下しています。
- ◆ 救急需要は増加に歯止めが掛かった状態ですが、今後も急激な減少傾向とはならず横ばいで推移することが予想されます。広い市域のどこであっても迅速な病院前救護と円滑な救急搬送体制を構築する必要があります。
- ◆ 全国的に住宅火災により高齢者が犠牲になる火災が頻発しています。市民の防火意識の高揚を図り、住宅用火災警報器等の普及を促し、火災を発生させない環境をつくることが重要となっています。
- ◆ 近年の災害は大規模・複雑多様化しています。これらの災害に備えるため、出動体制強化を図る必要があります。さらに、本市が大きな被害を受けたときに備え、県内の消防相互応援協定や緊急消防援助隊等の的確な要請や迅速な受入の体制を整えます。また、国からの指示命令に応じ、島根県隊として被災地に出動し、活動できる体制を維持していくことが重要となっています。
- ◆ 消防団員が減少し、高齢化が進む中、現状に即した組織運営を模索し、装備品や資機材を充実する等、消防団の災害対応力の強化が必要となっています。



※毎年1月～12月の実績による。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 一人暮らしや高齢者のみの世帯が増え、また、地域のつながりが希薄になっていることから、救急や火災、その他の災害に対して地域での対応力が低下しています。
- ◆ 救急需要は増加しており、今後も高い水準で要請が続くことが予想されます。広い市域のどこであっても迅速な病院前救護と円滑な救急搬送が行える体制を作る必要があります。
- ◆ 全国的に高齢者や子どもが犠牲になる火災が頻発しています。市民の防火意識の高揚を図り、住宅用火災警報器の普及を促すとともに、高齢者施設等への防火指導を強化し、火災を発生させない環境を作ることが重要となっています。
- ◆ 災害は、複雑化、多様化、また大規模化しています。これらの災害に備えるため、消防本部の出動体制の強化を図る必要があります。

さらに、本市が大きな被害を受けた時に備え、県内の消防相互応援協定や緊急消防援助隊等の早い要請と迅速な受入体制を構築するとともに、要請があれば、島根県隊として被災地に出動できる体制を維持していくことが課題となっています。

- ◆ 消防団員が減少し、高齢化が進む中、新たな団員を確保し、装備品や資器材を充実する等、消防団の災害対応力の強化が必要となっています。

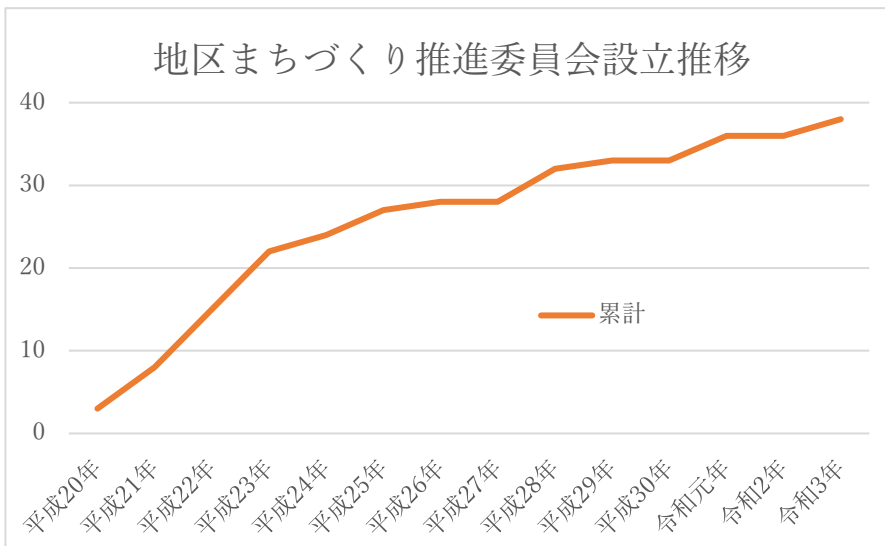
VII 地域振興部門

～協働による持続可能なまち～

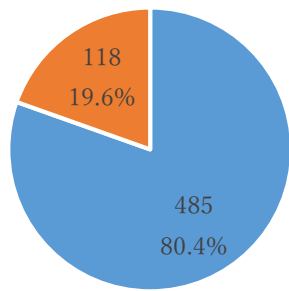
1 地域コミュニティの形成

● 現状と課題

- ◆ 本市では、令和3年4月1日に「浜田市協働のまちづくり条例」を施行し、「全ての人が一体となった持続可能で元気な浜田」の実現を目指し、市民と市が同じ目的のために共に考え、共に行動する「協働のまちづくり」を推進しています。
- ◆ まちづくりセンター（旧公民館）では、社会教育・生涯学習の推進に加え、市民が主体的に行うまちづくり活動の拠点として、地域の特色や状況、課題に応じて、まちづくり活動団体と連携しながら更なるまちづくりの推進等に取り組んでいます。
- ◆ 人口減少・少子高齢化が進む中、地域活動の担い手が不足・高齢化してきており、地域が本来有している「住民自治」の機能が低下しつつあります。また、地域課題が複雑化・多様化している現代社会において、行政や個人だけでは対応しきれない問題を解決する場として「地区まちづくり推進委員会」の重要性が高まっています。
- ◆ 市民がまちづくりに主体的に参画できる機会の創出や、次代を担う人材の育成・確保に努めるとともに、市民、まちづくり活動団体と行政が情報を共有し、綿密な連携を図っていく必要があります。

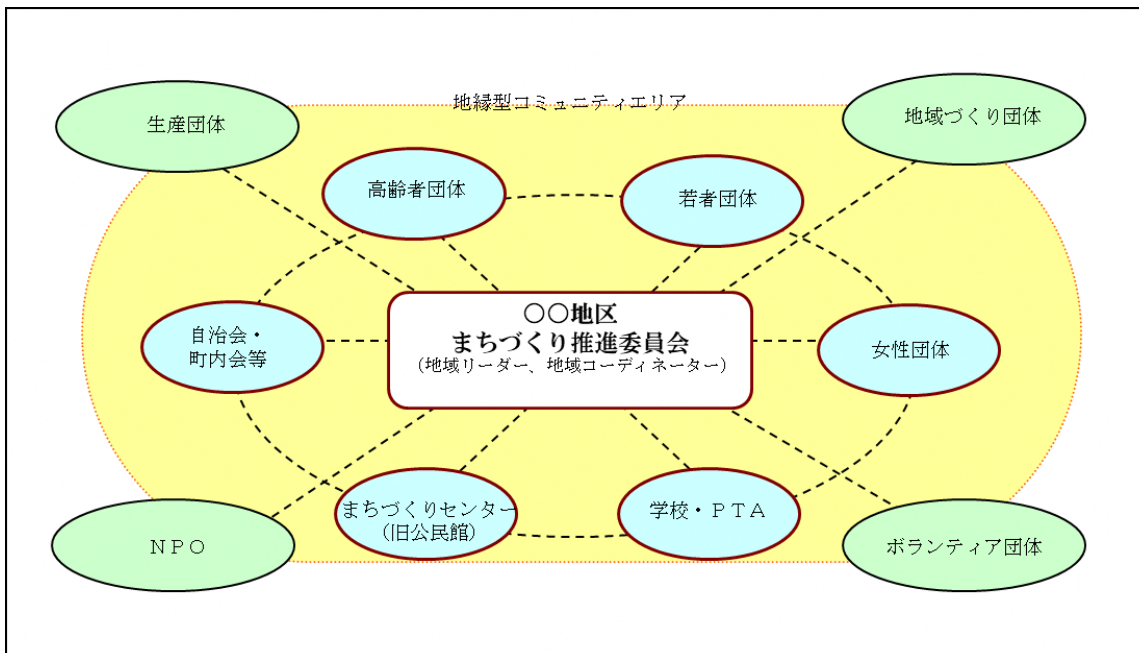


地区まちづくり委員会
設立割合（所属町内数）



■ 地区まちづくり推進委員会に所属している町内数 ■ 単独町内

■地区まちづくり推進委員会のイメージ



【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 少子高齢化と人口減少の進行により、自治機能の低下や地域リーダーが不足し、また、市街地においては人口の空洞化も進んでいることから、地域活動は困難になってきています。
- ◆ 公民館区や小学校区等を基本とした「地区まちづくり推進委員会」の組織化と活動支援に努めていますが、市街地においては組織化が進まず、中山間地域においては次代を担う若者の育成に苦慮している状況です。
- ◆ 今後、更なる住民自治を進めるためには、市民と行政が一体となった協働関係を築くとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを牽引する地域リーダーの育成やNPO・ボランティア団体との更なる連携の強化が必要です。

2 人がつながる定住環境づくりの推進

● 現状と課題

- ◆ 進学や就職により都市圏等へ転出した人のUターンを促進するためには、働く場の確保、子育て支援策の充実や情報発信が必要です。加えて、Iターン検討者には、それぞれがイメージする「浜田暮らし」に寄り添った移住支援が必要です。
- ◆ 空き家は今後も増加するものと予測されるため、地域や町内会等の機能を維持するためにも、U・Iターン者の住居利用をはじめとした空き家の有効活用が必要です。
- ◆ 少子化の要因の一つに晩婚化・未婚化が挙げられることから、結婚への意識醸成を図るとともに、関係団体などが連携し、多様な出会いの場の創出や新婚初期にかかる経済的支援が必要です。
- ◆ 地域においては人口減少・担い手不足により、地域だけでは解決できない様々な課題を抱えていることから、地域と多様に関わる関係人口と連携し、協働・共創による課題解決に向けた取組が必要です。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 進学や就職により都市圏等へ転出した人のUターンを促進するためには、働く場の確保や子育て支援策の充実が必要です。また、Iターン者を増やすためには、魅力ある独自の定住支援制度と地域における定住環境づくりが必要です。
- ◆ 空き家は増加傾向にあることから、地域や町内会等の機能を維持するためにも、U・Iターン者の住居利用をはじめとした空き家の有効活用が必要となっています。
- ◆ 少子化の要因の一つに晩婚化・未婚化が挙げられることから、独身男女の出会いの機会を増やすとともに、結婚までに結び付ける仕組みづくりが必要です。

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

● 現状と課題

- ◆ 本市には、島根県立大学やリハビリテーションカレッジ島根等の高等教育機関があり、地域に根差した学術研究を行う機関としての役割も担っています。特に、島根県立大学浜田キャンパスでは、地域や高校生のニーズに応え、地域社会等で活躍する人材の育成に重要な役割を果たすため、令和3年4月に地域政策学部と国際関係学部の2学部2学科5コースに改編しました。
- ◆ 島根県立大学における教育や研究の成果、知的資源を活用するため、大学との共同研究に取り組むとともに、教員に附属機関の委員等を委嘱しています。
- ◆ 高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながることを目的に、新入生を対象に市内の主要施設等を巡る「浜田探索ツアー」の実施や学生と市民が連携したまちづくりを推進するための交流事業の支援に取り組んでいます。
- ◆ 研究機関としての高等教育機関の強みと若い多様な視点を持つ学生の力を最大限に活かせるよう、引き続き学校・地域・行政の連携に取り組む必要があります。

【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 本市では、島根県立大学浜田キャンパスの開学以来、「大学を核としたまちづくり」を重要施策として位置付け、大学・行政・地域住民の三者連携に取り組んでいます。
- ◆ 島根県立大学では、社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革に着手される一方、平成25年度から5年間、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of community）事業）」の採択を受ける等、「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」の実現を目指しています。
- ◆ 地域の再生・活性化という課題解決に向けて、今後も大学の知的資源を活用するとともに、若い学生の力を最大限引き出せるよう支援することが必要です。

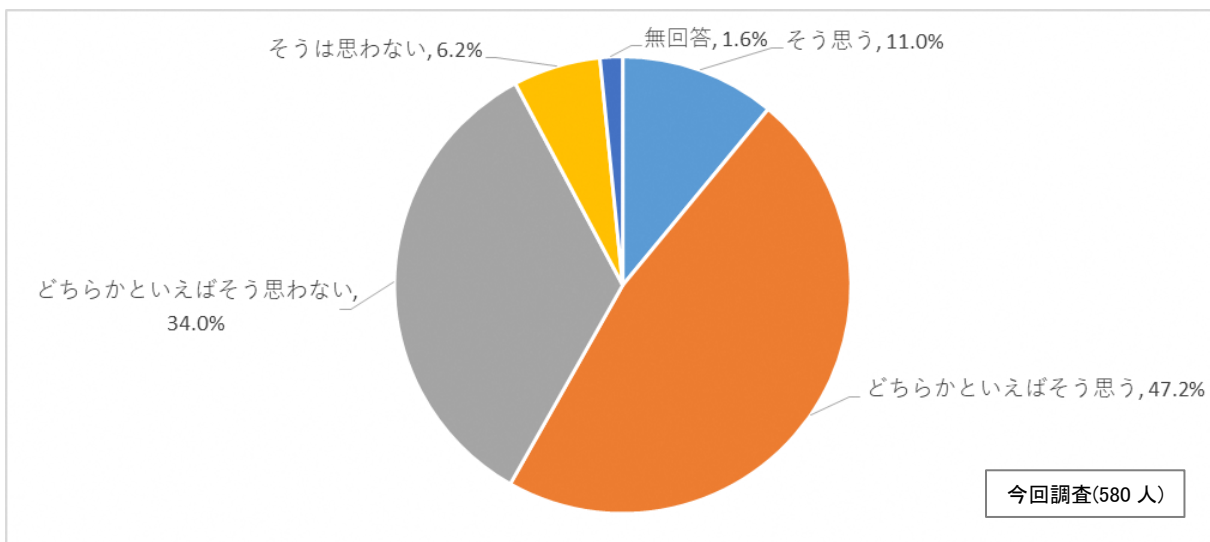
4 人権を尊重するまちづくりの推進

● 現状と課題

- ◆ 21世紀は「人権の世紀」といわれていますが、20年を経過した今もなお、同和問題をはじめ女性、子ども、高齢者、障がい者、感染症、性的指向や性自認等に関するさまざまな人権侵害や不当な差別は依存として存在しており、社会経済情勢や時代の変化の中で新たな人権問題も生じています。
- ◆ 差別のない社会の構築に向けて、さまざまな人権問題について認識を深めるとともに、一人ひとりの個性や違いを尊重し、さまざまな文化や多様性を認め合い、共に支え合う「共生の心」を醸成する人権教育・啓発の推進が必要です。
- ◆ 学校、家庭、地域などあらゆる場において、人権教育・啓発を行い、さまざまな人権問題について認識を深めるとともに、差別を見抜き、差別をなくす実践力を高めていくことが必要です。

【令和2(2020)年度人権問題に関する市民意識調査】

■今の社会は人権が尊重されていると思いますか。



【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

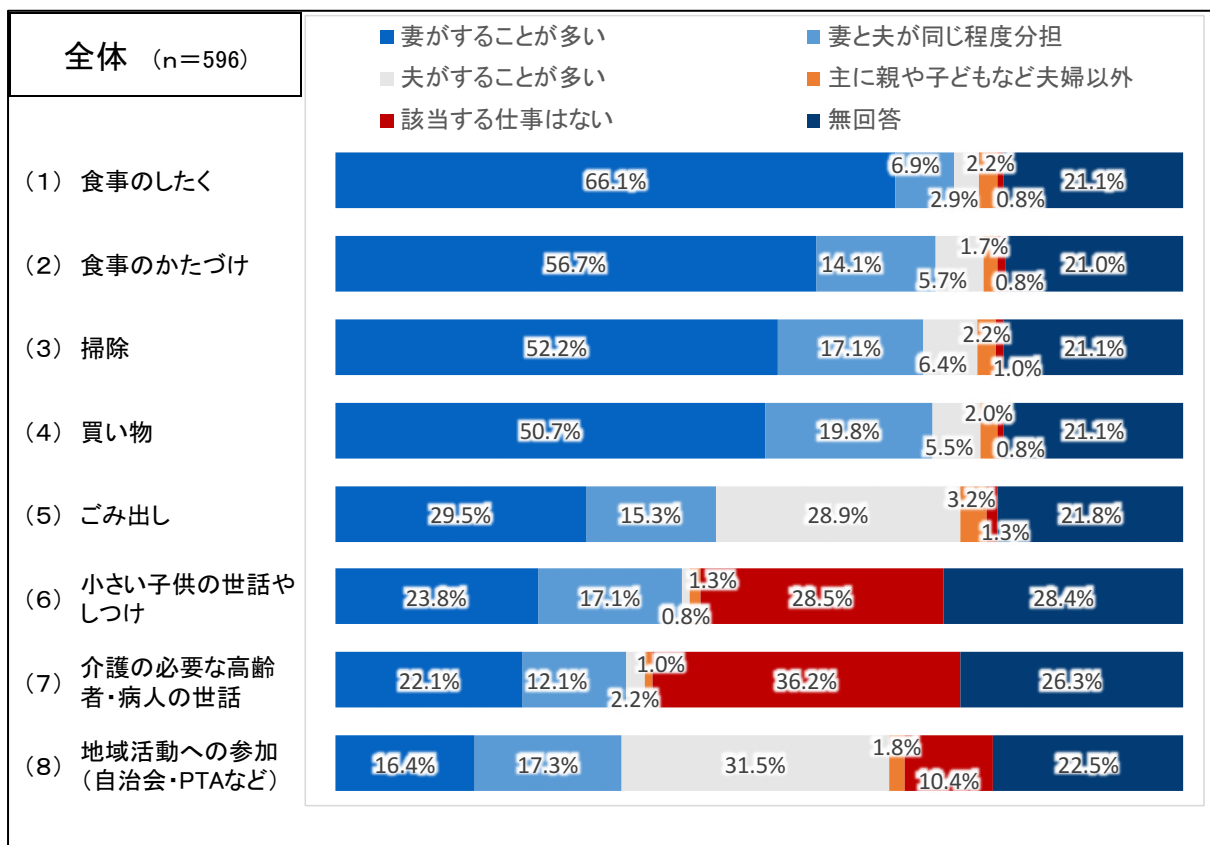
- ◆ 差別のない社会をつくる上で、「人権の尊重」は非常に重要な課題です。しかし、人権問題は、知的理解にとどまる傾向にあり、実践力が十分に身につけていない現状があります。
- ◆ 人権課題において、同和問題や女性・高齢者・子どもへの虐待、学校におけるいじめ等は依然として憂慮すべき状況にあり、また、近年はインターネットを利用した人権侵害が増加傾向にあります。その他、障がいのある人や外国人への差別、地域社会における人権侵害等、多岐にわたる人権課題に向き合わなくてはなりません。
- ◆ このため、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に向けて、自分のみならず他人の人権も大切にす、お互いを尊重し合うという人権感覚を醸成するための人権教育・啓発の推進がさらに求められています。

5 男女共同参画社会の推進

● 現状と課題

- ◆ 性別による固定的な役割分担意識は徐々になくなりつつある一方で、家事、育児など家庭における役割を実際に担う女性比率は高く、加えて地域活動等の場における意思決定への女性の参画率は依然として低い状態です。
- ◆ 男女共同参画社会の実現に向け、固定的な性別役割分担意識や、性別に関する思い込みや決めつけを解消していく取り組みが重要です。
- ◆ 家庭、地域、職場、学校等のあらゆる場において、幼児から高齢者までの幅広い層を対象に、固定的な性別役割分担意識の改善や、性別、年齢に偏りなく、誰もが自分らしく生活できる社会の実現を目指し、普及活動を進めていきます。

■ 家庭内の仕事の役割分担(令和2(2020)年度男女共同に関する市民の意識・実態調査)



【参考：前期基本計画】

● 現状と課題

- ◆ 女性の社会進出が進む中、法の下に男女の平等がうたわれていますが、家庭や地域社会において性別による固定的な役割分担や慣習は依然として存在しており、女性の社会参加を促す条件整備は立ち遅れているのが現状です。
- ◆ 女性が主体的に地域活動に参画でき、家庭や地域、職場において男女それぞれに人権が尊重され、いきいきと暮らせる調和のとれた環境づくりが必要です。

1 浜田地域

～水産浜田の復活と浜田駅周辺の賑わい創出、住民との連携によるまちづくり～

● 現状と課題

◆ 概況

浜田地域は、本市の中心機能を有し、中国横断自動車道広島浜田線、浜田港、国道9号、J R山陰本線等の交通基盤、島根県立大学浜田キャンパスや浜田市立中央図書館を核とした学術機能、浜田医療センターを核とした高度医療基盤を有する経済・文化交流地域です。

【参考：前期基本計画】

浜田自治区は、本市の中心機能を有し、中国横断自動車道広島浜田線、浜田港、国道9号、J R山陰本線等の交通基盤、島根県立大学浜田キャンパスや浜田市立中央図書館を核とした学術機能、浜田医療センターを核とした高度医療基盤を有する経済・文化交流地域です。

◆ 地域の人口状況

令和3年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は38,505人で、うち15歳から64歳の生産年齢人口は20,507人（53.3%）となっています。前期基本計画策定時の平成27年4月と比較すると人口は41,765人で3,260人減少し、生産年齢人口は23,180人（55.6%）で2,673人（2.3ポイント）減少しています。

【参考：前期基本計画】

平成27年10月1日現在の人口（住民基本台帳）は41,724人（高齢化率32.3%）で、合併時の平成17年10月の46,001人（高齢化率26.1%）と比較すると、4,277人が減少し、高齢化率は6.2ポイント上昇しています。

◆ 産業

山陰浜田港公設市場「はまだお魚市場」がオープンし、また、高度衛生管理型荷さばき所の整備が進む中、漁獲量、水揚高とも減少が続いており、水産浜田の復活が最大の課題となっています。

平成3年12月の浜田自動車道の開通後、郊外型大型店舗やコンビニエンスストア等の進出、後継者不足等により、中心市街地において以前のような賑わいがなくなり、空き店舗の増加や商業機能の衰退が進んでいます。そういった中、浜田駅周辺のホテルの建設や駅前広場の整備が終了し、浜田駅南北地区を結ぶ道路の整備などによる賑わい創出に向けた取り組みが進んでいます。

【参考：前期基本計画】

市街地形成の核となっている商店街は、大型店舗やコンビニエンスストアの進出等に伴い、中心市街地の魅力化を図る上でも、商店街の活性化を図ることが課題となっています。

◆ 地域づくり

住民相互のつながりの希薄化や地域活動の担い手不足・高齢化により、地域力の低下が懸念されることから、地域における自治機能を維持し地域課題に対応できる地域コミュニティの体制づくりを進める必要があります。

【参考：前期基本計画】

地域の人とのつながりや地域活動への関心が低いこと等から、地域コミュニティのあり方が課題となっています。

2 金城地域

～協働と連携による地域主体のまちづくり～

● 現状と課題

◆ 概況

金城地域は、美又温泉や湯屋温泉、乗馬施設、ゴルフ場、体育館、大規模農業団地における観光体験農園等、多様な体験交流施設を有しています。また、郷土の先人「島村抱月」ゆかりの地や伝統芸能等の貴重な歴史文化資源が多くあります。

【参考：前期基本計画】

金城自治区は、美又温泉や湯屋温泉、乗馬施設、ゴルフ場、体育館、大規模農業団地における観光体験農園等、多様な体験交流施設を有しています。また、郷土の先人「島村抱月」ゆかりの地や伝統芸能等の貴重な歴史文化資源が多くあります。

◆ 人口減少と高齢化率

令和3年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は4,048人（高齢化率41.5%）で、合併時の平成17年0月の5,170人（高齢化率31.7%）と比較すると、1,122人が減少し、高齢化率は9.8ポイント上昇しています。

【参考：前期基本計画】

平成27年10月1日現在の人口（住民基本台帳）は4,458人（高齢化率36.6%）で、合併時の平成17年0月の5,170人（高齢化率31.7%）と比較すると、712人が減少し、高齢化率は4.9ポイント上昇しています。

◆ 産業

金城地域では、水稻を中心に野菜、果樹等が生産され、産直市等の地産地消の取り組みが盛んに行われています。また、新開団地と元谷団地の開発により、企業参入による農業経営や大規模経営を目指す農家を確保し農産物の生産拡大を進めてきました。しかし、担い手の高齢化や耕作放棄等による荒廃農地の拡大に歯止めがかからず課題となっています。

【参考：前期基本計画】

金城自治区では、水稻を中心に野菜、果樹等が生産され、産直市等の地産地消の取り組みが盛んに行われています。しかし、担い手の高齢化や耕作放棄等による荒廃農地の拡大が課題となっています。

◆ 地域づくり

人口減少、高齢化が進む地域社会において、民間路線バスの一部廃止や地元タクシー会社の休止による通院・買い物といった移動手段の不安、災害時の避難行動といった防災面の不安等がより顕在化しており、そうした地域課題の解決に向け、6次産業化等の地域活性化に向けた住民主体の地域づくり活動を各地区まちづくり委員会と連携し進める必要があります。

【参考：前期基本計画】

人口減少、高齢化が進む地域社会において、通院、買い物といった生活面の不安、災害時の避難行動といった防災面の不安等の地域課題の解決に向けた取り組みや、6次産業化等の地域の活性化に向けた住民主体の地域づくり活動を進める必要があります。

3 旭地域

～農地保全と旭温泉を活かしたまちづくり～

● 現状と課題

◆ 概況

旭地域は、水稻や赤梨をはじめとする農業を中心とした典型的な中山間地域であり、山陽方面からの玄関口となる旭インターチェンジと日本最先端の矯正施設「島根あさひ社会復帰促進センター」を有しています。

【参考：前期基本計画】

旭自治区は、水稻や赤梨をはじめとする農業を中心とした典型的な中山間地域であり、広島からの玄関口となる旭インターチェンジと日本最先端の矯正施設「島根あさひ社会復帰促進センター」を有しています。

◆ 人口減少と高齢化率

令和3年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は2,655人（高齢化率42.2%）で、合併時の平成17年10月の3,088人（高齢化率41.5%）と比較すると、433人が減少し、高齢化率は0.7ポイント上昇していますが、島根あさひ社会復帰促進センター勤務者が多い南高台行政区を除くと高齢化率は49.7%と非常に高い状況にあります。

【参考：前期基本計画】

平成27年10月1日現在の人口（住民基本台帳）は2,958人（高齢化率40.8%）で、合併時の平成17年10月の3,088人（高齢化率41.5%）と比較すると、130人が減少し、高齢化率は0.7ポイント下降していますが、島根あさひ社会復帰促進センター勤務者が多い南高台行政区を除くと高齢化率は46.2%と非常に高い状況にあります。

◆ 産業

地域での暮らしを守り維持していくために、人・農地プランの実行により地区単位での農地保全の推進が必要です。

旭温泉をはじめとする地域資源を生かした関係人口の増加を図る取り組みが必要です。

【参考：前期基本計画】

地域での暮らしを守り維持していくために、農地保全と就労しやすい環境整備を推進するとともに、高齢化率増を抑制しつつ若年女性率を高め、流出人口の減少、流入人口の増加を図る取り組みを具現化する必要があります。

◆ 地域づくり

自分たちの地域は自分たちで守るという住民自治を原点に、自主防災組織や助け合い活動に取組まれています。高齢者の移動手段の確保など、地域課題の解決に向けた持続可能な活動が実践できるよう、地区まちづくり推進委員会や自治会等の住民団体と連携していくことが必要です。

【参考：前期基本計画】

自分たちの地域は自分たちで守るという住民自治の原点に立ち返り、「自助」「共助」を基本とする「結」を再構築し、自主防災組織の全地域設置を前提とした持続可能な地域づくりを地区まちづくり推進委員会や自治会等の住民団体と連携して取り組むことが一層重要です。

4 弥栄地域

～農林業生産・加工と体験交流による定住促進～

● 現状と課題

◆ 概況

弥栄地域は自然環境に恵まれており、笠松市民の森や獣肉加工処理施設、ふるさと体験村等を有し、四季折々の豊かな自然を活かした農林業を主幹産業としている農村地域です。

【参考：前期基本計画】

弥栄自治区は、農林業を主幹産業とした四季折々の豊かな自然に恵まれた農村地域です。

◆ 人口減少と高齢化率

令和3年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は1,196人（高齢化率51.3%）で、合併時の平成17年10月の1,694人（高齢化率41.1%）と比較すると、498人が減少し、高齢化率は10.24ポイント上昇しています。

【参考：前期基本計画】

平成27年10月1日現在の人口（住民基本台帳）は1,385人（高齢化率46.4%）で、合併時の平成17年10月の1,694人（高齢化率41.1%）と比較すると、309人が減少し、高齢化率は5.3ポイント上昇しています。

◆ 産業

農業においては、高齢化、担い手不足に対応する作業の効率化・省力化を図るとともに、持続可能な農業が実践できる組織体制の構築が求められています。

また、豊かな自然環境や生活文化を活かした関係人口を増やす取組が求められています。

【参考：前期基本計画】

有機農業による質の高い農産品の生産や加工、ふるさと体験村を拠点とした交流事業、その他各種ツーリズムや民泊等、豊かな自然・歴史・文化を活かした更なる取り組みが求められています。

◆ 地域づくり

令和3年度に弥栄地域内のまちづくり推進委員会を一本化し、地域協議会、自治会等の関係機関との連権を強め、地域としての一体的な取り組みを推進する仕組みを構築しました。

【参考：前期基本計画】

地域協議会・自治会・まちづくり推進委員会の、各組織が様々な情報を共有し、連携した一体的な取り組みが求められています。

5 三隅地域

～住民主体のまちづくり、三隅発電所を核としたまちづくり～

● 現状と課題

◆ 概況

三隅地域には、日本の手漉き和紙技術として、本美濃紙、細川紙とともにユネスコ無形文化遺産に登録された石州半紙や西条柿等の地元特産があり、三隅中央公園には、小中学校、石正美術館、三隅図書館、リハビリテーションカレッジ島根や各種スポーツ施設等の教育文化施設があります。また、中国電力三隅発電所が立地しており、2号機の建設が令和4年11月の運転開始に向けて進んでいます。

【参考：前期基本計画】

三隅自治区には、日本の手漉き和紙技術として、本美濃紙、細川紙とともにユネスコ無形文化遺産に登録された石州半紙や西条柿等の地元特産があり、三隅中央公園には、小中学校、石正美術館、三隅図書館、リハビリテーションカレッジ島根や各種スポーツ施設等の教育文化施設があります。また、中国電力三隅発電所が立地しており、2号機の建設が予定されています。

◆ 人口減少と高齢化率

令和3年4月1日現在の人口（住民基本台帳）は5,741人（高齢化率43.51%）で、合併時の平成17年10月の7,574人（高齢化率33.0%）と比較すると、1,833人が減少し、高齢化率は10.51ポイント上昇しています。

【参考：前期基本計画】

平成27年10月1日現在の人口（住民基本台帳）は6,352人（高齢化率40.3%）で、合併時の平成17年10月の7,574人（高齢化率33.0%）と比較すると、1,222人が減少し、高齢化率は7.3ポイント上昇しています。

◆ 産業

石州半紙は、新たな技術者の育成と安定的な原材料確保が求められており、地域の活性化に向けた更なる活用を進める必要があります。

西条柿等の地域資源を活かした地域経済の活性化を図る必要があります。

【参考：前期基本計画】

石州半紙は、新たな技術者の育成と安定的な原材料確保が求められており、地域の活性化に向けた更なる活用を進める必要があります。

西条柿等の地域資源を活かした地域経済の活性化を図る必要があります。

◆ 地域づくり

まちづくりセンター（旧公民館）を中心とした生涯学習の推進、また、まちづくり推進委員会と共に各地区が抱える課題解決（交通・買い物等）に向けて取り組んでいます。さらに、地域住民の自治活動を基盤とするコミュニティに根ざしたまちづくりに取り組んでいます。

【参考：前期基本計画】

公民館を中心とした生涯学習の推進、また、芸術文化のまちづくりに取り組んでいます。さらに、地域住民の自治活動を基盤とするコミュニティに根ざしたまちづくりに取り組んでいます。